

# 時間や場所の制約を超えて社会を豊かに

# 八王子市 デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 【アクションプラン】

令和4年度(2022年度)版

Digital Transformation

(金)八王子市

# 目次

1.	概要1
2.	位置づけ・・・・・・・・・・・2
3.	進行管理・・・・・・・・・・・・3
4.	計画の実現に向けたポイント・・・・・・・・・・・・・・・4
5.	記載方式・・・・・・・・・・5
6.	令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール・・・・7
7.	事業内容
	基本方針1:生活の質の向上~市民視点の人にやさしいDX~・・・・・・10
	基本方針2:地域課題の解消~DXによる安心で活力あるまちづくり~・42
	基本方針3:行政の業務刷新~地域・現場から考える組織に~・・・・・・69
<b>[ =</b>	事業一覧】···········9 <i>6</i>

# 1 概要

本市では、令和4年(2022年)2月に「八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(以下「DX推進計画」という。)を策定しました。DX推進計画は、従来の「八王子市情報化計画」の内容を引継ぎ、進化・強化させたもので、令和5年(2023年)3月に公表予定の長期ビジョンに掲げる「あるべき姿」の実現をデジタル化の取組により推進していくものです。

また、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するために総務省が令和2年(2020年)12月25日に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に対応するとともに、平成28年(2016年)12月に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」第9条第3項に基づき市町村の努力義務として策定する、区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画である「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけています。

本アクションプランは、DX推進計画に基づき、具体的に実施する事業及び目標値等(KPI)を示すことで、本市のデジタル化を計画的かつ効果的に進めることを目的としています。

記載する事業については、「八王子未来デザイン2040」を実現するための、さまざまな計画等と連携・整合性を図り、選定を行っています。

実施にあたっては、具体的な事業及び目標値等(KPI)を決定し、デジタル推進室がPlan(計画)-Do(実行)-Check(分析・評価)-Act(見直し・改善)のPDCAサイクルにより進行管理をすることで、デジタル化の取組の横展開や全体最適化を図り、組織や仕組みを変革していきます。

# (KPIとは)

Key Performance Indicatorsの略で、「重要業績評価指標」と訳されています。KPIは、目標達成に向かうプロセスが順調に進んでいるかどうかを点検するための指標であり、例えば「手続のオンライン化率」や「マイナンバーカードの交付率」が挙げられます。なお、KPIはあくまでも進行度合いを判定するための指標であるため、それ自体を目標とはせず、状況の変更によって内容を修正していくものです。

# 2 位置づけ

# 八王子市情報化計画

平成30年度(2018年度)~令和4年度(2022年度)

#### 国の計画・法律

デジタル社会の実現に向けた改革の 基本方針

官民データ活用推進基本法

自治体DX推進計画

デジタル改革関連法

### 東京都の計画

『未来の東京』戦略

シン・トセイ 都政の構造改革QOSアップグレード戦略

スマート東京実施戦略

東京都デジタルファースト推進計画

#### 社会情勢

新型コロナウイルス感染拡大

少子高齢化の進行

多様化する市民ニーズ

全部改定

反映·整合

連携

反映

八王子市基本構想·基本計画

# 八王子ビジョン2022

平成25年度(2013年度)~令和4年度(2022年度)

整合·推進

# 八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

令和4年度(2022年度)~令和7年度(2025年度)

「官民データ活用推進基本法」における「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけ

具体的事業·KPI

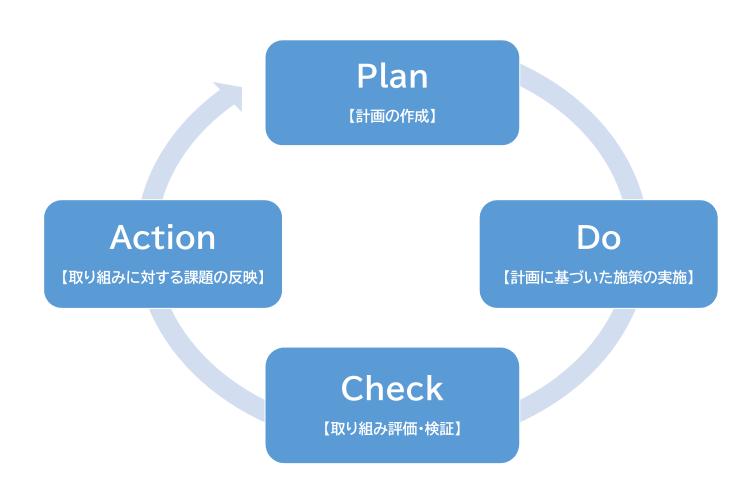
# 八王子市デジタル・ トランスフォーメーション(DX) 推進計画 アクションプラン

令和4年度(2022年度)~令和7年度(2025年度)

令和5年(2023年)3月に公表予定の長期ビジョンと整合を図り、 ビジョンに掲げる「あるべき姿」の実現を、DXの取組により推進 する

# 3 進行管理

DXにおいては、活用するデジタル技術の進展や社会情勢の変化などの環境変化により、計画に掲げる施策を柔軟に見直し、改善を行う必要があります。そのため、各事業について、本アクションプランで1年ごとのPDCAサイクルを確立することで、計画期間を通して外部環境の変化の速さに対応した事業を展開していきます。



# 4 計画の実現に向けたポイント

計画の実現に向けて、国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」におけるデジタル社会を形成するための基本原則を踏まえつつ、以下の5つのポイントに従って取り組んでいきます。

スモールスタート:早期着手と横展開による取組拡大 スピード:デジタル技術の効果を発揮するためスピード感をもって対応 標準化・自動化:スピード対応及び思考する時間創出等のための業務刷新 アジャイル:確認と改善の繰り返し 蓄積と継承:経験則の蓄積と整理分類・再利用

デジタル技術の進展や社会情勢の変化が加速化している現在では、取組のスピードが極めて重要です。5つのポイントによる取組実践によって、変化に柔軟に対応しながら、計画の達成を目指します。

# 5 記載方式

アクションプランは、DX推進計画のビジョンである「デジタル技術の活用により人と人のつながりを深め、地域共生社会を実現する」に向けて、三つの基本方針「生活の質の向上」「地域課題の解消」「行政の業務刷新」に基づき、各事業を分類して掲載しています。

また、主な施策別に市全体の方向性を示し、その下に個別事業を記載する方式としています。

# 【各施策の1ページ目】 全体目標・スケジュール

施策別の先頭ページには 市全体として取り組む内容、 スケジュール及び 目標・KPIを記載して います。

### 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

#### 施策② 窓口改革

#### (1)目的・あるべき姿

市役所の窓口が、高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人にやさしく便利になるとともに、オンラインでどこからでも気軽に相談できるようになっています

#### (2)事業の方向性

①窓口や公共施設におけるキャッシュレス化を推進 ②ライフイベントごとのワンストップ窓口の検討 ③オンライン相談サービスの導入拡大

#### 実施内容

①令和4年度(2022年度)に全庁的なキャッシュレス化 ②ライフイベントごとの窓口ワンストップ・ワンスオンリー化

③オンライン相談サービスを中心として、来庁不要での手続への転換を図るとともに、業務の効率化を推進します令和7年度(2025年度)のシステム標準化等、システム更新スケジュールとリンクした導入を進めます

#### 実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
窓口キャッ シュレス化	市の主要窓口 に導入		利用率の向上 業務の合理化		
目標 KPI	キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	窓口キャッシュレス、窓口ワンストップは、
ワンストップ 窓口	おくやみコーナー の改善	ライフイベント別 ワンストップ検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	来庁を不要とする手 段があれば、そちら を優先して推進
目標 KPI	おくやみコーナー の業務改善実施	全庁的なワンストッ	プ体制の構築検討	ライフイベント手続 80%ワンストップ化	オンライン業務の拡 大に合わせて、窓口
オンライン 相談	対象調査 実証実験	統一した相談 システムの検討	データ連携・ 運用方法を検討	フスノム信楽生生に	のあり方についても 順次検討
目標 KPI	オンライン相談の 運用方針作成	オンライン相談の 新規導入2業務	オンライン相談の 新規導入4業務	オンライン相談の 新規導入6業務	

# 5 記載方式

# 【各施策の2ページ目以降】個別の事業内容

2ページ目以降には個別の 事業内容が記載されています。 名称・内容・目的とともに、 年度別スケジュールと 目標・KPIを記載しています。

①キャッシュレス導入

事業名称

事業内容 全庁で統一的なキャッシュレスの導入推進

全庁的なキャッシュレスの導入

目的 たるがき姿 キャッシュレス導入による市民の利便性向上及び収納情報のデータ化等による業務合理化を図る

00001103					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】 【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	

③オンライン相談

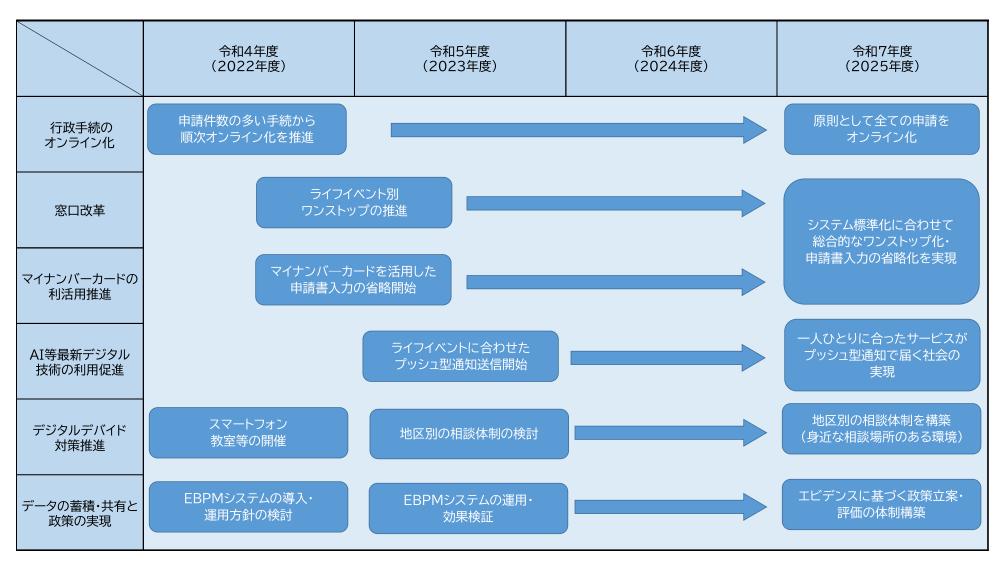
構想段階等の事業については、事業名称、内容、目的・あるべき姿を記載しています。 毎年度の見直しの中で、具体的な内容が定まった事業については、新たに目標・ KPIの設定を行います。

番号 1-2-1

デジタル推進室

事業名称	専門相談の環境整備	
事業内容	専門職による相談にオンラインを導入する	
目的あるべき姿	高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人が利用しやすい環境を整え市民の利便性向上を図る	

# 「基本方針1:生活の質の向上」 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール



# 「基本方針2:地域課題の解消」 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
産学公連携ネットワークの構築		産学公連携 事業の開始		産学公連携による 実証実験等の活発化
多様な主体による地域課題の解決		地域DXの推進 SNS等による情報連携		地域と行政のコミュニケーション による地域課題ソリューションの 共創
防犯・防災対策	オンライン防災マップ提供・ 水位計設置等	総合的防災対策運用方針検討		総合的な防災対策の実施
観光資源の活用と ユニバーサル ツーリズム		観光ポータルの作成と デジタルコンテンツの提供		オンラインとオフラインの融合に よる観光情報提供
オープンデータの 促進	データ形式の統一化と ツール等による作成自動化			提供価値の高いデータの提供を 推進
地域のデジタル化	(都事業)南大沢スマートシティ 実施計画への協力			都の計画に対応して 実施内容を検討

# 「基本方針3:行政の業務刷新」 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
情報システムの 標準化・共通化		住民記録・総合税システムの 稼働		国の標準化対象20業務 (12システム)の稼働
セキュリティ対策の 徹底		情報セキュリティ研修と情報セキュリティ研修と情報セキュリティ研修と情報セキュリティ研修と情報に活		
業務プロセスの デジタル化		文書管理システムの稼働		電子化を基本とした業務の実現
AI・RPAの利用促進		BPRに基づくデジタル技術 活用と業務効率化		デジタル技術を活用した新たな 業務手順の確立による業務 効率化
デジタルを活用 できる人財の育成	デジタル人財育成方針の 策定	全職員同	くオンライン研修等を活用した 向け研修 考、EBPM、セキュリティ等)	デジタル技術やデータを 活用できる職員の増加
職場環境の最適化	コミュニケーションツール 全庁展開	オンライン会議、庁内チャット	〜ツール、庁内SNS等の展開	新たな仕組みを活用した コミュニケーションの強化

# 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

# 施策① 行政手続のオンライン化

# (1)目的・あるべき姿

行政手続を市役所の窓口に行くことなく、いつでもどこでもスマートフォン等からオンラインで行うことができるようになっています

## (2)事業の方向性

- ①申請件数の多い手続から順次オンライン化を推進します(申請件数が年間1,000件以上の手続(141手続)は全体申請件数(136万7千件)の約90%)
- ②申請の受付・審査・決裁・通知までの一貫したデジタル化による事務合理化を進めます

## (3)実施内容

①申請のオンライン化 ②オンライン納付の推進 を中心に、来庁を不要とする市役所を実現します ライフイベント単位での手続を考慮し、一括でオンライン申請が可能な仕組みを目指します 令和7年度(2025年度)のシステム標準化等、システム更新スケジュールとリンクした導入を進めます 本人認証が必要なオンライン手続については、マイナンバーカードを活用します

#### 実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
オンライン 申請	学童保育所申請 を含む5業務	申請件数の多い 手続から導入	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	オンライン申請・納付とシステムの連携による業務合理化も推
目標 KPI	年間1,000件以上の 手続の30%をオンラ イン申請化	年間1,000件以上の 手続の60%をオンラ イン申請化	年間1,000件以上の 手続の80%をオンラ イン申請化	法的に対応できない 場合等を除き原則 オンライン申請化	進   参考:   令和3年度
オンライン納付	総合税システム の機能追加	総合税システム QRコード対応	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	(2021年度) オンライン申請化率 228件/3018件
目標 KPI	オンライン納付の 運用方針検討	納付書による収納 3%減 (対R3年度)	納付書による収納 5%減 (対R3年度)	納付書による収納 8%減 (対R3年度)	うち年1,000件以上24件/141件

# ①申請のオンライン化

①申請のオンライン化 管理番号 1-1-1						
事業名称	  オンライン申請推進のサ	・ ンライン申請推進のサポート 担当: ラ				
事業内容	全庁的なオンライン申請	情化のサポートを行う				
目的 あるべき姿	市民にも職員にも、「簡	単で、わかりやすく、使い	\やすい」オンライン申請	を構築・運用し、導入をの	足進する	
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】		
目標 KPI	年間1,000件以上の 手続の30%をオンラ イン申請化	年間1,000件以上の 手続の60%をオンラ イン申請化	年間1,000件以上の 手続の80%をオンラ イン申請化	法的に対応できない 場合等を除き原則 オンライン申請化		

①申請のオンライン化

_	①申請のオンライン化 管理番号 1-1					
	事業名称	  就学手続のオンライン申	ョ請化		担当:	学務課
	事業内容	就学手続のオンライン申	ョ請化を推進する			
	目的 あるべき姿	就学手続のオンライン申	⋾請化を進め、保護者の₹	列便性向上を図る		
	年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	取組内容	     【実施】 	   【実施」【改善】 	   【実施」【改善】 	   【実施」【改善】 	
	TXMB1					導入率向上とともに 導入したオンライン 申請の利用率向上に も努める

# ①申請のオンライン化

_	①申請のオンライン化 管理番号 1-1-3 管理番号 1-1-3						
	事業名称	学童保育所入所手続の	オンライン申請化		担当:	放課後児童支援課	
	事業内容	学童保育所入所手続を	オンライン申請化すると。	ともに、申請内容をRPA	により学童保育システム	へ入力	
	目的 あるべき姿	保護者の利便性を向上	させるとともに、より一原	<b>暑の学童保育所入所事務</b>	の効率化を図る		
	年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	取組内容	【運用開始】	【実施」【改善】	【実施】	【実施】		
	目標 KPI	入所申請のオンライ ン化を実施する	初年度の結果を分析 し、入所申請件数全 体の30%をオンライ ン申請に置き換える	入所申請件数全体の オンライン申請率 35%	入所申請件数全体の オンライン申請率 40%		

#### ②オンニイン 然ははの世生

②オンライン納付の推進   管理番号						
事業名称	  地方税統一QRコードの	地方税統一QRコードの利活用推進 担当: 収				
事業内容	納付書への地方税統一	QRコードの記載及び納付	付情報管理・公金化への	対応		
目的 あるべき姿	業務効率化及び市民・金	≧業の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調達】 【運用検討】	【運用開始】 【目標達成】	【改善】	【改善】		
目標 KPI	システムの改修、運用 方法の検討	QRコード付納付書の 発送 運用開始	運用結果に基づいた 検証・改善	電子納付率 7.5%	【導入所管】 住民税課 外4課	

# ②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-5

事業名称	粗大ごみ収集・持込業務	ごみ総合相談センター			
事業内容	粗大ごみ収集・持込のイ	'ンターネット受付比率向	上及び収集手数料のオン	ソライン決済化	
目的 あるべき姿	ごみ等の収集運搬に係	る市民からの問合せ等を	オンライン申請化するこ	とにより、利便性向上を	図る
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【導入】	【運用】	【運用】	 	
目標 KPI	インターネット受付比 率50% オンライン決済比率 30%	インターネット受付比 率52.5% オンライン決済比率 35%	インターネット受付比 率55% オンライン決済比率 40%	インターネット受付比 率57.5% オンライン決済比率 45%	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-6

	事業名称	施設予約システムの更新 担当: デジタル推進室ほか
事業内容市民センター、文化施設、		市民センター、文化施設、生涯学習施設、スポーツ施設等の予約が行える共通の施設予約システムの導入(更新)
	目的 あるべき姿	施設予約システムが統一されることによる市民の利便性向上及びシステム運用経費の削減を図る

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-7

事業名称	固定資産税に関する変更届のオンライン申請化 担	1当:資産税課
事業内容	納税者の住所変更等における送付先変更届のオンライン申請化	
目的あるべき姿	納税通知書の送付先等に関する変更届出方法の選択肢を増やし、納税者の利便性向上を図	<b>ි</b>

# ①申請のオンライン化 管理番号 1-1-8

事業名称	介護保険手続におけるオンライン申請化 担当: 介護保険課	
事業内容	「ぴったりサービス」を利用した、オンラインによるワンスオンリー・ワンストップでの申請受付	
目的 あるべき姿	介護保険事務・手続等のデジタル化及び市職員の事務の効率化を図る	

# ①申請のオンライン化

管理番号 1-1-9
------------

事業名称	生活保護に関する届出等のオンライン化	担当: 生活福祉総務課
事業内容	生活保護に関する届出や報告のオンライン化推進	
目的 あるべき姿	手続の選択肢を増やし、市民の利便性向上を図る	

# ①申請のオンライン化

管理:	番号	1-	-1-	10

事業名称	オンラインを活用した乳幼児健診の日程変更管理 担当: 保健福祉センター	-
事業内容	乳幼児健診日程変更システムの導入	
目的 あるべき姿	健診の日程変更をオンライン申請化することで、対象者の利便性が向上とともに事務処理の軽減・効率化を図る	

# ①申請のオンライン化

管理番号 1	-1	-1	1
--------	----	----	---

事業名称 保育園手続のオンライン申請化		担当: 保育幼稚園課
事業内容	国の標準仕様に合わせた、保育園手続のオンライン申請化	
目的 あるべき姿	市民ニーズの高い保育園手続のオンライン申請化を推進し、保護者の利便性向上を図る	

事業名称	公害規制に係る手続のオンライン申請化 担当:環境保全	課
事業内容	公害規制に係る届出や報告のオンライン申請化推進	
目的あるべき姿	手続の選択肢を増やし、事業者等の利便性向上を図る	

# ①申請のオンライン化

管理番号 1-1-13

事業名称	宅地開発等におけるオンライン申請化 担当:	開発指導課
事業内容	宅地開発等に係る届出のオンライン化を推進	
目的 あるべき姿	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱等に関する対面手続の効率化及び利便性向上を図	13

# ②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-14

事業名称	学園都市大学受講料納付のオンライン化	担当: 学園都市文化課
事業内容	学園都市大学受講料の納付手続についてオンライン化を推進	
目的 あるべき姿	納付方法の選択肢を増やすことで、市民の利便性向上を図る	

# ②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-15

事業名称	マルチペイメントによる多様な納付方法の展開	担当: 介護保険課
事業内容	介護保険納付書のオンライン納付対応を推進	
目的 あるべき姿	オンライン納付の利用による業務効率化及び市民・企業の利便性向上を図る	

②オンライン納	②オンライン納付の推進			
事業名称	市営住宅家賃等の納入通知書のオンライン化	担当: 住宅政策課		
事業内容	市営住宅家賃等の納入通知書の電子化及び納付情報管理の電子データ化			
目的 あるべき姿	市民の利便性向上とともに、業務プロセスのデジタル化による効率化を図る			

# 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

# 施策② 窓口改革

# (1)目的・あるべき姿

市役所の窓口が、高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人にやさしく便利になるとともに、オンラインでどこからでも気軽に相談できるようになっています

# (2)事業の方向性

- ①窓口や公共施設におけるキャッシュレス化を推進 ②ライフイベントごとのワンストップ窓口の検討
- ③オンライン相談サービスの導入拡大

#### 実施内容

- ①令和4年度(2022年度)に全庁的なキャッシュレス化 ②ライフイベントごとの窓口ワンストップ・ワンスオンリー化
- ③オンライン相談サービスを中心として、来庁不要での手続への転換を図るとともに、業務の効率化を推進します令和7年度(2025年度)のシステム標準化等、システム更新スケジュールとリンクした導入を進めます

#### 実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
窓口キャッ シュレス化	市の主要窓口 に導入		利用率の向上 業務の合理化		
目標 KPI	キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	窓口キャッシュレス、窓口ワンストップは、
ワンストップ 窓口	おくやみコーナー の改善	ライフイベント別 ワンストップ検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	来庁を不要とする手  段があれば、そちら  を優先して推進
目標 KPI	おくやみコーナー の業務改善実施	全庁的なワンストッ	プ体制の構築検討	ライフイベント手続 80%ワンストップ化	・ オンライン業務の拡 大に合わせて、窓口
オンライン 相談	対象調査 実証実験	統一した相談 システムの検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	のあり方についても順次検討
目標 KPI	オンライン相談の 運用方針作成	オンライン相談の 新規導入2業務	オンライン相談の 新規導入4業務	オンライン相談の 新規導入6業務	

# ①キャッシュレス導入

①キャッシュレス導入 管理番号						管理番号 1-2-1
事業名	称	全庁的なキャッシュレス	全庁的なキャッシュレスの導入 担当:			
事業内	容	全庁で統一的なキャッシ	ノュレスの導入推進			
目的あるべき		キャッシュレス導入による市民の利便性向上及び収納情報のデータ化等による業務の効率化を図る			<b></b> ☑3	
年度			令和7年度 (2025年度)	備考		
取組内	容	【調達】 【運用開始】 【実施】 【実施】 【		【実施】		
目標 KPI		キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	

#### ②窓口ワンストップ・ワンスオンリー

②窓口ワンストップ・ワンスオンリー 管理							
	事業名称	全庁的なワンストップ窓	ー 全庁的なワンストップ窓口の推進 担当: i				
	事業内容 ライフイベントごとのワンストップ窓口を全庁的に推進						
	目的 あるべき姿	ワンストップ、ワンスオンリーの推進とともに、障害者や高齢者にも使いやすい、やさしく便利な窓口				窓口を実現する	
	年度	令和4年度 令和5年度 令和6年度 (2022年度) (2023年度) (2023年度)		令和7年度 (2025年度)	備考		
	取組内容	【調査】	【調査】 【事業判断(検討)】		【運用開始】	窓口においてもオン ライン申請の仕組み	
	目標 KPI	窓口ワンストップ 推進方針策定	先進事例調査	運用方針の検討	システム標準化に 合わせて運用開始 ライフイベント手続 80%ワンストップ化	をそのまま使用する ことで、処理の簡略 化を図る マイナンバーカードの 活用・他手続への横 展開を検討	

# ③オンライン相談

③オンライン相	管理番号 1-2-3				
事業名称	オンライン相談体制の構築 担当:				デジタル推進室
事業内容	業内容 全庁的なオンライン相談の運用ルールを定めるとともに、各課の導入を支援				
目的 あるべき姿					
年度			令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	   【実施】 	【実施】	】   【実施】   【改善】		
目標 KPI	オンライン相談の 運用方針作成	オンライン相談の 新規導入2業務	オンライン相談の 新規導入4業務	オンライン相談の 新規導入6業務	システムの標準化に合わせて運用の拡大を図る

# ③オンライン相談

③オンライン相談 管理番号 1-2-4 1					
事業名称	オンラインによる健康教	オンラインによる健康教育・健康相談の実施 担当:			
事業内容	SNS等による情報発信	SNS等による情報発信 オンラインの活用による相談や教育の実施			
目的 あるべき姿	オンラインを活用した相談等により妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援(八王子版ネウボラ)の充実を図る			充実を図る	
年度	令和4年度				備考
取組内容	【実施】	【実施】   【実施】			
目標 KPI	オンライン支援人数 年460人 (3保健福祉セン ター)	オンライン支援 人数 年480人 (3保健福祉セン ター)	オンライン支援 人数 年500人 (3保健福祉セン ター)	オンライン支援 人数 年500人 (3保健福祉セン ター)	(参考) 【R3(2021)年度】 支援相談 約2万9千件

# ①キャッシュレス導入 管理番号 1-2-5

事業名称	市民農園等利用手続のデジタル化 担当:農林課
事業内容	市民農園等利用手続のデジタル化とキャッシュレス決済対応
目的あるべき姿	市民の利便性向上 業務の効率化及び通知発行等のコスト削減を図る

#### ②窓口ワンストップ・ワンスオンリー

管理	14年	1	-2	-6
<b>一</b> 一 二	= 8 7			$\sim$

事業名称	おくやみコーナーのデジタル化 担当: 市民生活課
事業内容	予約システムの導入と内部事務のデジタル化推進
目的 あるべき姿	ワンストップ窓口の推進による市民の利便性向上と事務の効率化を図る

### ②窓口ワンストップ・ワンスオンリー

#### 管理番号 1-2-7

事業名称	国保・後期高齢・年金事務の各申請手続の電子化	担当: 保険年金課
事業内容	市の窓口においてもタブレット等を活用したオンライン申請による受付を行う	
目的 あるべき姿	窓口申請の電子化、ワンスオンリー化を進めることで市民の利便性向上を図る	

# ③オンライン相談

#### 管理番号 1-2-8

事業名称	専門職による相談の環境整備	担当: 市民生活課
事業内容	専門職による相談にオンラインを導入する	
目的 あるべき姿	  高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人が利用しやすい環境を整え市民の利便性向上を図る	

#### ③オンライン相談 管理番号 1-2-9

事業名称	暮らしの相談・支援の充実	担当: 消費生活センター
事業内容	消費者トラブルに関する相談方法のオンライン化対応	
目的あるべき	相談窓口に来所や電話ができない場合でも相談を可能とし、利便性向上を図る	

### ③オンライン相談

③オンライン相	談		管理番号	1-2-10	
事業名称	オンラインを活用した福祉相談体制の構築	担当:	福祉政策認	<b>#</b>	
事業内容	オンラインを活用した成年後見制度の利用促進				
目的 あるべき姿	オンラインを活用し、成年後見制度をより利用しやすい窓口とする				

#### ③オンライン相談

事業名称	オンラインを活用した学習支援・生活支援 担当:	生活自立支援課
事業内容	学習支援・生活支援のオンライン化対応	
目的 あるべき姿	経済的な状況等にかかわらずデジタル技術を活用できる環境を実現し、 市民の利便性向上を関	ଅଚ

#### ③オンライン相談

③オンライン相	談
事業名称	オンラインを活用した相談 担当:子ども家庭支援センター
事業内容	AI導入による相談対応力の向上及びオンラインを活用した相談の受付
	妊娠期からの切れ目ない支援の充実、身近な場所での相談・居場所の充実、子育てを支える地域人材の育成及び児童虐 待の防止を図る

管理番号 1-2-11

# 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

# 施策③ マイナンバーカードの利活用推進

# (1)目的・あるべき姿

マイナンバーカードの使いみちが広がり、手続などをより簡単・便利に行える機会が増えています

## (2)事業の方向性

- ①マイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡大、窓口や給付事業における活用策の検討
- ②日常的にマイナンバーカードを利用する社会の形成

# (3)実施内容

- ①マイナンバーカードの普及促進 ②オンライン申請等におけるマイナンバーカードの活用
- ③マイナンバーカードの活用による申請時の入力省略 ④マイナポータルを活用したプッシュ型通知
- オンライン申請、窓口改革等の施策にも該当する事業は、より寄与度の高い施策のページに記載しています

#### 実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
本人認証	導入	推進	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	本人認証が必要な 3業務をオンライン化	本人認証が必要な 5業務をオンライン化	認証情報を業務シス テムへ自動連携	オンライン申請の 自動処理化90%	
申請時 入力省略	調査・検討	窓口での 実証実験	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	窓口ワンスオンリー の調査・検討	実証実験の 効果確認	窓口における 記入項目30%減	窓口における 記入項目50%減	
マイナポータ ル通知	調査・検討	マイナポータル 通知の実証実験	マイナカ 通知発		
目標 KPI	マイナポータル通知 の調査・検討	実証実験の 効果確認	マイナポータル通知 対象5業務	マイナポータル通知 対象10業務	

# ①マイナンバ―カードの普及促進

管理番号 1-3-1

事業名称	自治体マイナポイントの活用 担当: デジタル推進室			デジタル推進室	
事業内容	生活支援・産業振興など	ごを目的としたマイナポイ	′ントの活用を検討		
目的 あるべき姿	マイナンバーカードの利	活用拡大・ポイント配布	こより施策を実現する		
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	   【検討】 	【検討】	【検討】	
目標 KPI	八王子市版 マイナポイントの 配布	実施の検討	実施の検討	実施の検討	令和5年度(2023年 度)以降の取組みに ついては、今後検討

# ①マイナンバ―カードの普及促進

管理番号 1-3-2

事業名称	マイナンバ―カードの交付促進 担当: 市民課			市民課		
事業内容	令和4年度末までにマイ	′ナンバーカードの交付率	☑100%を目指した交付	促進活動		
目的 あるべき姿	マイナンバーカード交付	を促進し、全ての市民に	マイナンバーカードが普	及している		
年度	令和4年度 (2022年度)					
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	マイナンバ―カードの 交付促進体制構築	出生等における 新規取得の促進	出生等における 新規取得の促進	出生等における 新規取得の促進		

# ②オンライン申請等におけるマイナンバーカードの活用

管理番号 1-3-3

						<u> </u>	
事	業名称	マイナンバーカードの利	?イナンバーカードの利活用推進 担当: デジタル推進室				
事	業内容	申請におけるマイナンバ	バーカード利活用の拡大を	支援			
ある	目的 るべき姿	オンライン申請、窓口で	ナンライン申請、窓口での手続におけるマイナンバーカード利活用の支援を行い、市民の利便性向上を図る				
	年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取	双組内容	【調査】 【事業判断(検討)】	【運用開始】	【運用開始】	【実施】	来庁不要、記入の簡	
	目標 KPI	先進事例調査 マイナポータルを通 じた転出届・転入(転 居)予約開始	新たな住民記録シス テムの運用開始に合 わせて運用開始	最新の標準仕様書に 記載の事務フローと 現状の事務フローと のFit&Gapを実施	各業務システムの標 準化に合わせて、順 次導入	略化などの効果で、「窓口よりもオンライン申請の方が負担が少ない」環境を実現する	

# ②オンライン申請等におけるマイナンバーカードの活用

管理番号 1-3-4

事業名称	マイナンバーカードによ	イナンバーカードによる各種証明書等のオンライン申請 担当: 市民課				
事業内容	マイナンバーカードを利	用したオンライン申請に	より、自宅やコンビニエ	ンスストア等で各種手続	を可能とする	
目的あるべき姿	来庁を不要とし、市民の	そ庁を不要とし、市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)					
取組内容	【実施】	【実施】	     【実施】 	     【実施】 		
目標 KPI	オンライン申請に よる利用割合 22%	オンライン申請に よる利用割合 34%	オンライン申請に よる利用割合 50%	オンライン申請に よる利用割合 60%		

③マイナンバーカードの活用による申請時の入力省略 管理番号 1-3				
事業名称	申請手続におけるタブレットの活用	担当: デジタル推進室		
事業内容	来庁窓口での申請受付にタブレットを利用			
目的 あるべき姿	入力項目の省略、手続の案内自動化等、市民の利便性向上を図る			

# ④マイナポータルを活用したプッシュ型通知

管理番号 1-3-6

事業名称	マイナポータルを活用したプッシュ型通知の運用支援 担当: デジタル推進室
事業内容	各部署におけるマイナポータルの「お知らせ」機能の利活用推進
目的 あるべき姿	ライフイベント等におけるプッシュ型通知の仕組みを構築し、市民の利便性向上及び業務の効率化を図る

# 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

# 施策④ AI等最新デジタル技術の利用促進

# (1)目的・あるべき姿

デジタル技術を活用した高齢者の見守り支援やAIによる一人ひとりに合ったサービス案内等、最新のデジタル技術により、これまでなかったサービスを受けることができています

## (2)事業の方向性

- ①一人ひとりに合ったサービスをプッシュ型で通知するサービスの拡充
- ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

#### (3)実施内容

①ライフイベント等におけるプッシュ型通知サービスの拡充 ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進 プッシュ型通知に関しては、マイナンバーカードの利活用を含めて検討します

#### 実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
プッシュ通知	調査·検討	ライフイベント 通知の実証実験	ライフイベント 通知の運用開始	市民満足度の 向上	市民にとって真に便
目標 KPI	プッシュ型通知の 運用検討	実証実験に よる効果測定	プッシュ型通知 満足度60%	プッシュ型通知 満足度70%	利になるようプッシュ型通知・各種デジタル技術利用の満足度向上を図る
デジタル技術 導入		各種デジタル技術の導入・実施			
目標 KPI	市民サービス向上 につながる 技術導入促進	サービスの利便性 満足度調査を実施	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	ムーズな連携を拡大 する

### ①ライフイベント等におけるプル型・プッシュ型通知するサービスの拡充

管理番号 1-4-1

事業名称				青少年若者課	
事業内容	若者又はその保護者等	に対し、相談窓口等の支	援情報をプル型・プッシェ	ュ型通知によって周知	
目的 あるべき姿	悩みや課題を抱えなが 届け、支援に繋げる	悩みや課題を抱えながらも、必要な支援情報が届いていない若者に対し、若者総合相談センターをはじめとする情報を 届け、支援に繋げる			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	  【運用開始】【調査】 	   【実施】【調査】 	   【実施】【調査】 	   【実施】【調査】 	
目標 KPI	WEB広告1か月 実施 クリック数500件	WEB広告実施 クリック数4,000件	WEB広告実施 クリック数5,000件	WEB広告実施 クリック数6,000件	

# ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

事業名称	市民向けチャットボットの利用拡大			担当:	デジタル推進室	
事業内容	利用データの分析による	る精度向上と対象業務の	拡大を推進			
目的 あるべき姿	問い合わせ業務の自動を	問い合わせ業務の自動化により市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	     【実施】 		
目標 KPI	年間利用者 3万人	年間利用者 3万2千人	年間利用者 3万4千人	年間利用者 3万6千人	令和3年(2021 年)9月より開始 (利用者約1万7千 人)	

管理番号 1-4-3

					_	
事業名称	スマートフォンアプリを	スマートフォンアプリを活用した介護予防ポイント制度 担当: 福				
事業内容	歩数や脳トレ、ボランテ	ィア活動等への参加によ	ってポイントが貯まるア	プリ「てくポ」の運用		
目的 あるべき姿	高齢者の健康習慣応援	高齢者の健康習慣応援 運営者が広告収入等により運用コストを賄う、市の負担が発生しない事業モデルを構築する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【改善】	【構築】【事業計画】	【本稼働】	【改善】	【R5(2023)年度】	
目標 KPI	対象者拡大とツール 改良 市場サービス連携の プラットフォーム構築	ジョブマッチング等 の追加機能実装に向けた検討 は立採算化への検証・市他事業との連携拡大	独立採算事業とし て、各種市場サービ スや市の施策連携の ハブとして運用	独立採算事業とし て、各種市場サービ スや市の施策連携の ハブとして運用	登録者数15,000人 【R6(2024)年度】 事業収入で運用コス トを賄う仕組みの構 築を行う	

### ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

事業名称	地域包括ケアシステムの構築 担当:健康医療政策課				健康医療政策課	
事業内容	医療・介護等の関係機関	の連携を支援する情報	システム「まごころネット	はちおうじ」の運用と機	能の充実	
目的 あるべき姿	まごころネット等の活用	まごころネット等の活用により、同一の患者に関わる関係機関の情報連携を容易とし、適切な医療の提供に繋げる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	本人同意のもとで、	
目標 KPI	まごころネット 登録者数 3,800人	まごころネット 登録者数 4,300人	まごころネット 登録者数 4,800人	まごころネット 登録者数 5,300人	医療機関等における 情報連携を行い、適 切な医療提供に繋げる	

管理番号 1-4-5

事業名称	LINEを活用した子育で	LINEを活用した子育て支援情報の発信 担当:			
事業内容	デジタル技術を活用し、	即時性や親しみのある情	青報を市民に提供		
目的 あるべき姿	子育て世帯に対して積	子育て世帯に対して積極的な情報発信を行い、各家庭の実情に合った施策と結びつける			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	     【実施】 	【実施】【改善】	【実施】【改善】	   【実施】【改善】 	
目標 KPI	事業開始	すくすく☆メール 利用者満足度85% 以上	すくすく☆メール 利用者満足度85% 以上	すくすく☆メール 利用者満足度85% 以上	令和4年度(2022年 度)の実績を基に今 後の目標値を設定

### ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

事業名称	多言語対応双方向通訳	多言語対応双方向通訳デバイスの活用 担当:			学務課
事業内容	児童生徒用の多言語対	応双方向通訳デバイス導	入		
目的 あるべき姿	日本語の理解が十分で	日本語の理解が十分でない児童生徒を支援し、就学初期から学校生活が円滑に送れている			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	多言語対応双方向通 訳デバイスを運用	需要状況に応じたデ バイスの追加購入 及び 導入デバイスの多様 化を検討・実施	需要状況に応じたデバイスの追加購入及び 導入デバイスの多様 化を検討・実施	需要状況に応じたデバイスの追加購入及び 導入デバイスの多様 化を検討・実施	

管理番号 1-4-7

事業名称	WEBを活用した学習支	WEBを活用した学習支援講座の実施 担当:			
事業内容	ZOOM等のオンライン	ツールのスキルを学べる	講座など、WEBを活用	した講座の企画・実施	
目的 あるべき姿	コロナ禍で学んだオンラ を図る	コロナ禍で学んだオンラインの技術を活用し、誰もがいつでもどこでも学ぶことのできる環境をつくり、学習機会の充実 を図る			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	     【実施】 	   【実施】【改善】 	   【実施】【改善】 	   【実施】【改善】 	
目標 KPI	オンラインを活用し た講座等の企画・実 施	生涯学習活動に取り 組んだ市民の割合 前年比+10%	生涯学習活動に取り 組んだ市民の割合 前年比+10%	生涯学習活動に取り 組んだ市民の割合 前年比+10%	【R3(2021)年度】 生涯学習活動に 取り組んだ市民の 割合 55.7%

### ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

事業	業名称	アプリ「はちリカ」の運用 担当:				学習支援課
事業	業内容	アプリ「はちリカ」による	、市内の大学公開講座や	や市主催講座等の情報発	信	
	目的 べき姿	「リカレント教育(社会人	リカレント教育(社会人の学び直し)」の情報発信の一元化により市民の利便性向上を図る			
白	丰度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取約	祖内容	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	   【実施】【改善】 	
	目標 〈PI	アプリの運用	アプリ利用者 前年比+5%	アプリ利用者 前年比+5%	アプリ利用者 前年比+5%	【参考】 R3(2021)年度 ダウンロード件数 1137件

#### ①ライフイベント等におけるプッシュ型通知するサービスの拡充

管理番号	1-4-	9
------	------	---

事業名称	ライフイベントにおけるプッシュ型通知の実施	担当: デジタル推進室
事業内容	出生・転入などの異動情報を基に必要な手続のプッシュ型通知を送信	
目的あるべき姿	  必要な手続をお知らせし、そのままオンライン申請に繋げることで市民の利便性向上を図 	<b>న</b>

#### ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

#### 管理番号 1-4-10

事業名称	介護現場におけるデジタル機器の普及促進 担当:	高齢者いきいき課
事業内容	介護現場におけるデジタル機器導入の実証実験	
目的あるべき姿	介護職員の負担軽減及び介護現場の生産性向上を図る	

### ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

#### 管理番号 1-4-11

事業名称	就労活動支援コーディネート事業 担当: 高齢者いきいき課			
事業内容	様々な市場サービスが高齢者の健康や暮らしを支えるための基盤作成			
目的 あるべき姿	民間企業の取り組みと高齢者の参加ニーズとのマッチングを支援するためのコーディネート業務を実施し、高齢者の社 会参加や生活支援を提供する地域資源の充実を図る			

# ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

事業名称	SNSによる情報発信の促進とアプリ等を活用した健康づくり支援 担当: 保健福祉センター
事業内容	SNS等多様な情報発信媒体活用とターゲット層にあった情報発信
	デジタル技術を活用したコミュニケーションも含めた交流の機会を作り、地域のつながり、支えあいの場づくりを行い、 地域全体の健康づくりを支援する

_	②市民サービス	の向上につながるデジタル技術の導入推進	管理番号 1-4-13
	事業名称	ごみ・資源物収集アプリの導入	担当: ごみ減量対策課

事業名称	ごみ・資源物収集アプリの導入	担当: ごみ減量対策課
事業内容	「ごみ・資源物収集カレンダー」のアプリ化と各種の情報提供	
目的 あるべき姿	アプリにより各種の情報提供、啓発を行い、市民の利便性向上を図る	

管理番号 1-4-14

事業名称	宅地開発等におけるAIチャットボットの活用	担当: 開発指導課		
事業内容	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱等に関する問合せ対応の自動化			
目的 あるべき姿	問い合わせ業務の自動化により市民の利便性向上を図る			

# ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

	<b>-</b>	生田 勹	1 <del>1</del> 13	
事業名称	図書館機能のデジタル化推進 担当: 図	書館課		
事業内容	オンライン申請、プッシュ型サービスの拡充、セルフ貸出機導入などを含めた貸出・返却ポイントの増	ービスの拡充、セルフ貸出機導入などを含めた貸出・返却ポイントの増設		
目的 あるべき姿	図書館システム機器更新などにより最新技術を活用し、市民の利便性向上を図る			

# 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

# 施策⑤ デジタルデバイド対策推進

# (1)目的・あるべき姿

人にやさしいデジタル化や地域の支え合いなどにより、年齢、性別、国籍、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、デジタルを活用できています

## (2)事業の方向性

- ①スマートフォン教室のほか、身近な場所で支援を受けられる仕組みの検討
- ②市ホームページ等のUI/UX改善

# (3)実施内容

- ①デジタル機器の利用支援
- ②誰にでも利用できるUI/UXの改善

#### 実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
デジタル機器 の利用支援	スマートフォン 教室等の開催		地区別の相談 体制の検討・構築		
目標 KPI	デジタルデバイド 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 2,000人	デジタルデバイド 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 6,000人	デジタルデバイド 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 7,000人	デジタルデバイド 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 8,000人	定期的な調査を 行い、市民の
UI/UX 改善	5	定期的な点検・改善を実	施	市民満足度の 向上	満足度向上を図る
目標 KPI	市HP等のUI/UX 利用者満足度 調査を実施	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	

릨	事業名称					デジタル推進室	
昌	事業内容	スマホ教室のほか、身近な場所で支援を受けられる仕組みの構築					
あ	目的 るべき姿	人にやさしいデジタル化や地域の支え合いなどにより、年齢、性別、国籍、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、 デジタル技術を活用できる状況を実現する					
令和4年度				令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
耳	収組内容	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】		
	目標 KPI	デジタルデバイド対 策教室等の受講者及 び相談会参加者 1,000人	デジタルデバイド対 策教室等の受講者及 び相談会参加者 5,000人	デジタルデバイド対 策教室等の受講者 6,000人 ※ 満足度やニーズ に応じて適宜見直し を実施する	デジタルデバイド対 策教室の受講者 7,000人 ※ 満足度やニーズ に応じて適宜見直し を実施する	全庁のデジタルデバイド対策の実施状況を調査し、必要な対策を検討する	

### ①デジタル機器の利用支援

管理番号 1-5-2

事業名称	障害者向けスマートフォ	ン教室の開催	担当:	障害者福祉課		
事業内容	障害別のタブレット・パソコン教室の実施及び会場まで行くことが困難な障害者に対する訪問相談 障害者の情報収集手段としてデジタル機器を有効活用ができるよう、障害別に有用なアプリや使用方法について紹介 し、日常生活の向上を図る					
目的 あるべき姿						
年度	令和4年度				備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	·障害別にデジタル機	
目標 KPI	各種教室の実施 年間参加者 900名	各種教室の実施 年間参加者 900名	各種教室の実施 満足度調査実施	各種教室の実施 要望に応じた 改善を実施	は いまで いまで いまで いまで いまで いまで いまで いまで いまで いまで	

## ②誰にでも利用できるUI/UXの改善

	<u> </u>			日生田ケー・フラー	
事業名称	デジタルデバイド対策技	デジタルデバイド対策推進 担当: デジタル推進室			デジタル推進室
事業内容	市ホームページ等のUI	/UX改善			
目的あるべき		人にやさしいデジタル化により、年齢、性別、国籍、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、デジタル技術を活用で きる状況を実現する			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	市HP等のUI/UX 利用者満足度	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	

# ①デジタル機器の利用支援

①デジタル機器	管理番号 1-5-4	
事業名称	高齢者向けスマートフォン教室の開催	担当:高齢者福祉課
事業内容	介護予防教室における動画配信・スマートフォン教室等の開催	

目的 スマートフォン等を効果的に活用することで高齢者が社会との接点を持ちやすくする あるべき姿

管理番<del>号</del> 1-5-3

# 基本方針1:生活の質の向上 ~市民視点の人にやさしいDX~

# 施策⑥ データの蓄積・共有と政策の実現

#### (1)目的・あるべき姿

データを活用した効果的で効率的な行政運営が行われることで、地域課題に対する的確な政策が実行され、最適な行政サービスを受けることができています

## (2)事業の方向性

- ①データなどの客観的な証拠に基づく政策立案の推進 ②データの蓄積・整理に努め、データの共有を推進
- ③庁内の地理情報を連携し、一括して地図データ上に可視化することで業務を効率化・施策立案に活用

## (3)実施内容

①EBPMによる政策立案・評価 ②データの共有による住民サービス向上 ③庁内の地理情報を連携

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
EBPMによる 政策立案	システム導入 運用方法検討	実施内容の 庁内横展開		業拡大		
目標 KPI	テスト運用	EBPMを活用した 事業数 2件	EBPMを活用した 事業数 前年+3件	EBPMを活用した 事業数 前年+3件	EBPMの枠組みを 全庁に展開 適切な効果検証 手法の確立	
データの共有 によるサービ ス向上		対象事表の拡入 和たなり一に人の快引		データの共有を活用 した新たなサービス 実施		
目標 KPI	データ共有に よる事業 1件	データ共有に よる事業 前年+1件	データ共有に よる事業 前年+2件	データ共有に よる事業 前年+2件		36

# ①EBPMによる政策立案・評価

管理番号	1-6-	1
6489	1 0	

事業名称	システムの活用によるEBPMの推進 担当:都市戦闘			都市戦略課	
事業内容	住民基本台帳など膨大	なデータを効率的、日常	的に集計・分析可能なシ	ステムを導入し、全庁的な	なEBPMを推進
目的 あるべき姿		令和4年度に導入するシステムを活用し、全庁的にEBPMを推進することで、限られた資源の中でも、多様化する市民 ニーズに対して、真に必要な行政サービスを継続的に提供する			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【構築】【運用開始】	【効果検証】【改善】	  【効果検証】【改善】 	  【効果検証】【改善】 	
目標 KPI	テスト運用	システムを活用した 事業数2	システムを活用した 事業数 前年+3	システムを活用した 事業数 前年+3	

# ①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-2

事業名称	各種データを活用した介護予防事業の効果分析			担当:	高齢者いきいき課	
事業内容	後期高齢者を対象にした	た悉皆調査データや医療	・介護データ、アプリによ	い収集した活動データ等	等による効果分析	
目的 あるべき姿		データを活用した事業効果の検証やデジタル技術の活用により、限られた資源で効果的に介護予防事業を推進し、費用 対効果の向上や新たな事業の構築に活用する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】【計画】	【構築】【運用開始】	【改善】	【改善】	  目標値は、令和5年  度(2023年度)の	
目標 KPI	各種データを活用し た事業の効果検証			成果連動型業務委託 の拡大(5件) EBPMによる 改善、新設または統 廃合事業 5件	「八王子市高齢者計画・第9期介護保険事業計画」の策定過程で変更する可能性がある	

## ①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-3

事業名称	都市計画マスタープランの改定 担当: 土地利用計画課			土地利用計画課	
事業内容	「ポストコロナ時代」にま マスタープラン」を改定		き方、企業活動等の変化	に対応した都市づくりを	進めるため、「都市計画
目的 あるべき姿	人口や土地利用など都市に関わる各種データを分析し、定量的に評価するとともに、市が保有する市民の暮らしや企業 の経済活動に関わる情報を庁内横断的に活用することで土地利用の規制・誘導に繋げるマスタープランを策定する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	   【目標達成】 	     【継続】 	【継続】	
目標 KPI	土地利用の方針等検 討	都市計画マスタープ ランの改定	各種データを計画の PDCAに活用	各種データを計画の PDCAに活用	

# ②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-4

事業名称	清掃施設管理におけるデジタル技術活用 担当:清掃施設整				清掃施設整備課	
事業内容	  タブレット端末を用いた 	施設点検記録のデータク	ベース化 搬入車両のナン	ノバー自動記録等		
目的 あるべき姿	新たな清掃施設を建設	新たな清掃施設を建設していくうえでAIやIoT等を活用し、清掃施設の安定した運転や省力化、コスト削減を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【運用開始】	【改善】	【改善】	【改善】		
目標 KPI	館クリーンセンターが 10月から稼働	施設点検記録の データ化	施設点検記録の データ化	施設点検記録の データ化	今後、運用実績を確 認の上、目標値を設 定	

#### ③庁内の地理情報を連携

	<u>官理番亏 1-0-5</u>				
事業名称	公園台帳図の電子データ化による業務効率化 担当: 公園				公園課
事業内容	新規公園のしゅん工図等図面データ及び遊具の点検結果のGIS取込				
目的 あるべき姿	- 一 「雅八一」(『古神」(「八台小司子帳以子(1871年)を第十十一分(1704年)、アル・主義(1971年)の2012年				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	前年度新規公園の図 面データ取り込み 90% 前年度遊具の点検結 果データの取り込み 100%	前年度新規公園の図 面データ取り込み 90% 前年度遊具の点検結 果データの取り込み 100%	前年度新規公園の図 面データ取り込み 90% 前年度遊具の点検結 果データの取り込み 100%	前年度新規公園の図 面データ取り込み 90% 前年度遊具の点検結 果データの取り込み 100%	

#### ①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-6 乳がん検診受診率の向上 担当:成人健診課 事業名称 国民健康保険レセプトデータから、早期で乳がんを発見した場合の医療費適正化効果額を算出し、それを根拠とした成 事業内容 果指標を設定のうえ、受診率向上事業を実施 |国の指針により実施を推奨された科学的根拠に基づくがん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療による健康<del>寿</del>命の 目的 あるべき姿 延伸、治療に伴う医療費の適正化を図る

#### ①EBPMによる政策立案・評価

	9	<u> </u>	1-0-7	
	事業名称	観光客の人流のビックデータ等による解析と施策展開	担当: 観光課	
	事業内容	観光客の人流のビックデータ等による解析と、データを活用した施策展開		
目的 携帯電話の通信利用情報やAIセンサーカメラ等による人 あるべき姿 数の増加に繋げる		携帯電話の通信利用情報やAIセンサーカメラ等による人流のビックデータ取得による観数の増加に繋げる	 光地情報の解析を行	テい、来訪者

# ①EBPMによる政策立案・評価 管理番号 1-6-8

事業名称	施策展開におけるビッグデータ活用	担当: 交通企画課
事業内容	シェアサイクル実証実験で得られたビッグデータを様々な施策展開に活用	
• • •	交通環境の充実、観光の賑わい創出を図ることなどを目的に、通行空間整備や観光流動創 データが活用されている	削出等の施策展開にビッグ

## ①EBPMによる政策立案・評価

管理番号	1-6-9
6年87	109

事業名称	人流分析ツールの導入	担当: 市街地活性課
事業内容	人流の分析データを用いた市街地活性化計画の推進	
目的 あるべき姿	EBPMを用いた計画の精度向上による、市街地活性化の推進を図る	

#### ①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-10

事業名称	空き家等対策におけるEBPMの活用	担当: 住宅政策課
事業内容	EBPMの活用により、地域の実情等に合わせた、効果的な空き家施策を展開している	
目的 あるべき姿	空き家総合実態調査データや関連データの分析により、空き家等対策計画における施策の	のPDCAを行う

## ②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-11

事業名称	統合型GISによる地理空間情報の公開	担当: デジタル推進室ほか
事業内容	市が保有する各種の地理空間情報の統合推進	
目的 あるべき姿	市民の利便性が高い形でのデータ提供を図る	

# ②データの共有による住民サービス向上 管理番号 1-6-12

事業名称	新総合税システムにおける税統計データの提供 担当:税制課
事業内容	税に関する統計データの整理・充実
	税に関する統計データを整理・充実させるとともに、分析手法を検討し、精緻な税収見込を立て財政運営に役立てる。また、他部署の政策立案に寄与する統計データ提供を可能とする

## ②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-13

	事業名称	生活保護法第15条及び第15条の2に基づく、医療扶助、介護扶助の適正化	担当: 生活福祉総務課
	事業内容	被保護者の健康に関するデータを把握、活用し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を推進	
i	目的 あるべき姿	データを活用した市民の健康促進を図る	

#### ②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-14

事業名称	母子保健と児童福祉分野との一体的相談体制構築のための情報連携 担当:子ども家庭支援センター		
事業内容	内容 母子保健システムと子育て支援システムのデータ連携		
目的 あるべき姿	データを活用した適切な支援の提供を行う		

# 基本方針2:地域課題の解消 ~DXによる安心で活力あるまちづくり~

## 施策① 産学公連携ネットワークの構築

#### (1)目的・あるべき姿

産業支援機関、大学等及び市の連携が行われ、大学等が持つ教育資源や知的財産などが有効に活用されながら、新技術開発や新事業創出が図られ、経済活動が活発に行われています

#### (2)事業の方向性

- ①産学公の関係強化に必要なデジタル技術の調査・研究
- ②市内の企業や大学等による先端技術の活用や実証実験等が実施しやすい環境の構築

## (3)実施内容

- ①産学公連携体制の構築
- ②産学公連携による実証実験・新たな取組

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
産学公連携の 構築	産学公連携 体制の構築	産学公連携	産学公連携取組の拡大 効果検証		
実証実験等の新たな取組	実証実験等 の検討	事業の開始	効果	検証	
目標 KPI	産学公連携による 実証実験等の検討	産学公連携による 新たな取組 (実証実験含む) 実施 3件	産学公連携による 新たな取組 (実証実験含む) 実施 4件	産学公連携による 新たな取組 (実証実験含む) 実施 5件	

## ①産学公連携体制の構築 管理番号 2-1-1

事業名称	市内企業・大学等との連携体制整備 担当				デジタル推進室ほか
事業内容	大学コンソーシアムの活	用、商工会議所等との連	携による産学公連携体制	制の構築	
目的 あるべき姿	産学公の連携体制を構	築し、先端技術の活用や	実証実験等の推進につな	<b></b> ぶげる	
<b>4</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
年度	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	   【実施】【改善】 	
目標 KPI	大学コンソーシアムの 活用、商工会議所等 との連携の検討	産学公連携による 実証実験・事業 年1件	産学公連携による 実証実験・事業 年2件	産学公連携による 実証実験・事業 年2件	

#### ②産学公連携による実証実験・新たな取組

管理番号 2-1-2

_							
	事業名称	デジタル技術を活用したMICE開催(ハイブリッド開催)等の支援 担当:観光課					
	事業内容	デジタル技術を活用した	EMICEの開催支援を実	施			
	目的 あるべき姿	MICE開催者のニーズを 催支援方法を検証し、支		オンラインのハイブリッド	・開催などデジタル技術	を活用したMICEの開	
	<b>4</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	年度	【調査】	 	   【事業判断】 	【実施】【改善】		
	目標 KPI	産学公連携による 実証実験等	産学公連携による 実証実験等	支援体制構築の検討	運用開始		

	②産学公連携に	よる実証実験・新たな取組		管理番号	2-1-3
	事業名称	中小企業のDXへの取組に対する事業資金助成	担当:	産業振興推	進課
	事業内容	DXの推進に取り組む事業者に対する資金助成を実施			
	目的 あるべき姿	DXの推進に取り組む事業者を支援することで、デジタル技術を活用した生産性の向上や活性化につなげる	か新産業	の創出を促	進し、産業
	②産学公連携に	よる実証実験・新たな取組		管理番号	2-1-4
	事業名称	デジタル技術を活用した販路拡大への補助	担当:	産業振興推	進課
	事業内容	事業者のデジタル技術を活用した販路拡大事業に対する資金助成を実施			
	目的 あるべき姿	DXの推進に取り組む事業者を支援することで、デジタル技術を活用した生産性の向上や活性化につなげる	か新産業	ぎの創出を促	進し、産業
_	②産学公連携に	よる実証実験・新たな取組		管理番号	2-1-5
	事業名称	空き家等の活用によるサテライトオフィス、ワーケーション施設開業補助	担当:	産業振興推	進課
	事業内容	サテライトオフィス、ワーケーション施設を開業する事業者に対する改修費用等の補助			
	目的あるべき姿	DXの浸透がもたらした多様な働き方を促進するとともに、ワーケーションによる本市の	魅力発信	言につなげる	5

②産学公連携に	②産学公連携による実証実験・新たな取組		
事業名称	商店街のデジタル化の支援・商店街のECサイト立上げ支援	担当: 産業振興推進課	
事業内容 商店街の活性化に資するデジタル機能強化の取組に対する補助			
目的 あるべき姿	デジタル機能強化による商店街活性化を図る		

# 基本方針2:地域課題の解消 ~DXによる安心で活力あるまちづくり~

## 施策② 多様な主体による地域課題の解決

## (1)目的・あるべき姿

市民・企業・大学・町会・自治会や市民委員などの多様な主体が市役所と気軽にコミュニケーションを行うことができ、実態に即した多くの情報が収集・分析されることで的確な課題抽出と政策立案が行われています

#### (2)事業の方向性

- ①企業、大学、町会・自治会等とのコミュニケーションの強化 ②地域課題の解消に資する新たなソリューションの共創
- ③地域における相談・支援等を担う市民委員等の活動支援

## 実施内容

- ①産学公連携による地域課題解消の取組
- ②地域活動への支援

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
地域課題解消	連携による地域課題解消の検討	実施内	容の評価・検証を行いな  改善・拡大を進める	から	
目標 KPI	地域課題解消の 仕組みづくり	地域課題解消事業 実施2件	地域課題解消事業 実施3件	地域課題解消事業 実施3件	市民参加による  地域課題解消の  取組みを推進
地域活動への支援	支援手法等の 検討	支援内	コ容の評価・検証を行いる 改善・拡大を進める	がら	ハード・ソフトの 両面で支援を行い 活動の活性化を 図る
目標 KPI	運用方法等検討	地域情報連携発信 サイト運用 4中学校区	地域情報連携発信 サイト運用 7中学校区	地域情報連携発信 サイト運用 13中学校区	1ଘ ୪

## ①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-1

事業名称	全庁的なSNSの活用方	· ·針策定		担当:	デジタル推進室
事業内容	市のSNS活用方針の策	定と戦略的な運営の実施	<b>施</b>		
目的 あるべき姿	SNSの戦略的な運用に	より、効果的な情報収集	・発信を行い、市民との	コミュニケーションの活性	生化を図る
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
年度	【実施】	     【実施】 	     【実施】 	【実施】	備考 令和4年(2022年) 6月時点LINE登録者
目標 KPI	検討会の設置 運用方針策定	LINE登録者数 前年比3割増 18,395人	LINE登録者数 前年比3割増 23,913人	LINE登録者数 前年比3割増 31,087人	令和4年(2022年) 6月時点LINE登録者 数14,150人

## ①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-2

事業名称	学校運営協議会のオン・	学校運営協議会のオンライン開催 担当: 地域教育推進課			
事業内容	学校運営協議会をオン	ラインで開催するための	ライセンス付与を実施		
目的あるべき姿	学校運営協議会委員が 上及び活動支援を図る	一堂に会することなく会	議を実施できる体制を整	整備することにより、学校	逐運営協議会の利便性向
<b>4</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
年度	【運用開始】	   【実施】 	   【実施】 	【実施】	
目標 KPI	学校運営協議会によ るオンライン会議の 実施	各協議会 年3回実施 (協議会数101協議 会)	各協議会 年3回実施 (協議会数101協議 会)	各協議会 年3回実施 (協議会数101協議 会)	

# ②地域活動への支援 管理番号 2-2-3

	事業名称	地域づくりDX推進 担当: 未来デザイン室				未来デザイン室
	事業内容	地域の活動や魅力等についての地域の主体的な情報共有及び情報発信の推進を行う				
i	目的 あるべき姿	地域の情報連携強化による地域活動の活性化及び地域プロモーションの推進				
	<i></i>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	年度	【構築】	【実施·運用開始】	【実施・拡大】	【実施·拡大】	
	目標 KPI	運用方法等検討	地域情報連携発信 サイト運用 4中学校区	地域情報連携発信 サイト運用 7中学校区	地域情報連携発信 サイト運用 13中学校区	

## ②地域活動への支援 管理番号 2-2-4

事業名称	「学び」と「活動」が循環	するしくみの構築		担当:	経営改革課·学習支援課
事業内容	生涯学習(講座・読書)ベッールを活用した庁内所	ウコミュニティ活動に係る 听管間の情報共有	アプリやウェブサイトの	機能見直しやデータ利活	用、コミュニケーション
目的 あるべき姿	生涯学習(講座・読書)とる	こ地域活動を連携する効	果的な情報提供により、	地域活動の活性化と生き	がいの創出につなげ
<b>-</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
年度	  【実施】【運用開始】 	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	生涯学習活動の成果 を地域活動に活かし ている市民の割合 前年度以上	生涯学習活動の成果 を地域活動に活かし ている市民の割合 前年度以上	生涯学習活動の成果 を地域活動に活かし ている市民の割合 前年度以上	生涯学習活動の成果 を地域活動に活かし ている市民の割合 前年度以上	数値目標は今後に決 定 ,

②地域活動への支援 管理番号 2-2	2-5
--------------------	-----

事業名称	LINEを活用したアンケートの推進 担当: 広聴課
事業内容	LINE公式アカウントを活用したアンケート機能を構築し、気軽な市民参加の仕組みづくりの実現
目的あるべき姿	気軽に市民参加できる仕組みを作り、市民との協働によるまちづくりを進める

#### ①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-6

事業名称	行政課題解決に資する市場サービスの育成 担当: 高齢者いきいき課
事業内容	「人生100年サポート企業」の登録や実証フィールドの提供による行政課題解決に資する市場サービスの支援・育成
目的 あるべき姿	様々な市場サービスが高齢者の健康や暮らしを支えるための基盤を育成する

#### ①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-7

事業名称	健診データ等を活用した地域課題の把握とアプローチ 担当: 保健福祉センター			
事業内容	SNS等多様な情報発信媒体を活用したターゲット層にあった情報発信とコミュニケーションによるデータの収集			
目的 あるべき姿	情報発信の促進、アプリ等を活用した地域全体の健康づくりを支援する			

## ①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-8

事業名称	コミュニティ拠点に関するコンテンツの情報発信	担当:産業振興推進課
事業内容	様々な社会課題の解決に向けたソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの育成	
	様々な社会課題の解決に向けて、住民やNPO法人、企業などがビジネスの手法を用いてコミュニティビジネスについて、担い手の発展段階に応じた伴走型支援を行う	て取り組むソーシャルビジネス・

②地域活動への支援	管理番号 2-2-9
-----------	------------

事業名称	町会・自治会のデジタル化 担当: 協働推進課
事業内容	町会・自治会における回覧や掲示板等の情報共有ツールの導入支援
	地域に特化した情報共有ツールの導入を支援することで利便性の向上・業務負担の軽減を実現し、幅広い世代の町会・ 自治会会員の加入促進を図る

## ②地域活動への支援 管理番号 2-2-10

事業名称	地域の福祉の担い手間のシステムを用いた連携 担当:福祉政策課	
事業内容	福祉の担い手に対するコミュニケーションツールによる支援	
目的 あるべき姿	地域の福祉の担い手がデジタル技術を活用してコミュニケーションを強化し、活動の支援や地域課題の解消を図る	

# 基本方針2:地域課題の解消 ~DXによる安心で活力あるまちづくり~

## 施策③ 防犯・防災対策

#### (1)目的・あるべき姿

犯罪発生情報等のデータの活用により、犯罪が抑止され、安心して暮らせています。また災害時に、スマートフォン等から迅速かつ 正確な情報収集ができます

## (2)事業の方向性

- ①大規模災害発生時、一人ひとりの居場所に応じた適切な避難行動や避難場所へのルート案内ができるサービスの導入検討
- ②ドローンや「5G」などの最新技術を使った防災システムの活用検討 · 防犯情報の迅速かつ多様な提供

## 実施内容

- ①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信 ②最新技術を使った防災システム活用
- ③防犯情報の迅速かつ多様な提供

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
災害時の情報 発信	オンライン 防災マップ提供	提供情報の 改善	総合的な防災対策の構築・運用		 		
新たな 防災 システム	水位計の 設置等	総合的な防災 運用方針検討	小の口口の人が	事前の歴報性時代  握が容易に行える」  「災害時や台風接近  時に市民が速やかに			
目標 KPI	総合防災対策 要件の検討	親局の設備更新	総合防災対策の 体制構築	総合防災対策 運用開始 避難所情報の把握	避難経路情報を入手 可能」の両面を強化 する		
防犯情報 の提供		防犯情報の迅速かつ多様な提供					
目標 KPI	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	証を進める		

#### ①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信

管理番号 2-3-1

事業名称	OSS(Open Source Software)を用いた防災マップの公開 担当:防災課				防災課		
事業内容	東京都のOSS事業で開	東京都のOSS事業で開発されたシステムの導入、運用					
目的 あるべき姿	位置情報に対応したオン	立置情報に対応したオンライン防災マップの整備を行う					
/ riv	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】			
目標 KPI	OSSシステム運用開 始	運用継続 データの改善	運用継続 データの改 <del>善</del>	運用継続 データの改善			

## ①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信

	事業名称	システムを活用した支援者間連携(避難行動要支援者の支援)			担当:	福祉政策課	
	事業内容	デジタル技術の活用に。	デジタル技術の活用による、避難行動要支援者支援の連携強化				
	目的 あるべき姿	発災時における要支援	発災時における要支援者避難の円滑化 個別避難計画の作成を進める				
I		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	年度	【構築】	【運用開始】 【計画策定】	【実施】	【実施】		
	目標 KPI	運用方法の検討・ システム構築	システム運用 計画策定開始	要支援者の 個別避難計画策定 70%	要支援者の 個別避難計画策定 100%		

# ②最新技術を使った防災システム活用

管理番号 2-3-3

事業名称	ドローンを活用した災害時の情報収集や物資搬送等				防災課		
事業内容	災害時の情報収集及び	発信、簡易的な物資搬送	を行うためのドローン整	<b>登備</b>			
目的 あるべき姿	森林、河川などの地理的	条林、河川などの地理的影響を受けずに、災害時における市民の安全を確保する					
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【構築】	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】			
目標 KPI	運用方法の検討	訓練実施	運用実績を基に改善 訓練実施	運用実績を基に改善 訓練実施	ドローンの 運用方針を策定後 数値目標を設定		

## ②最新技術を使った防災システム活用

事業名称	消防団へのタブレット機器配備			担当:	防災課	
事業内容	消防団器具置場へ通信理	が団器具置場へ通信環境を整備し、研修のオンライン化の推進と消防団運営業務の効率化 「ないできる」				
目的 あるべき姿	オンライン研修等の実施	トンライン研修等の実施環境の整備 業務プロセスのデジタル化を図る				
<b></b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
年度	【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	消防団器具置場89 か所への配備完了	オンライン研修 年4回実施	オンライン研修 年4回実施	オンライン研修 年4回実施		

# ②最新技術を使った防災システム活用

管理番号 2-3-5

事業名称	普通河川等の水位等監視情報システム 担当:水環境整備課							
事業内容	普通河川等に気象水象 発信	通河川等に気象水象観測機器(水位計・ライブカメラ等)を設置し普通河川等の状況及び降雨予測情報のリアルタイム 信						
目的 あるべき姿	河川の氾濫などの洪水 与する	」川の氾濫などの洪水対策を進めるため、データや新たな技術を活用し、情報収集・発信能力を高め、市民の安全に寄 すする						
f	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考			
年度	【構築】【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】				
目標 KPI	水位等監視情報シス テム発注及び契約 市内6箇所に水位計・ ライブカメラの設置	実績に基づき 観測機器設置 増を検討	実績に基づき 観測機器設置 増を検討	実績に基づき 観測機器設置 増を検討	設置個所 初沢町、長沼町、小宮 町、上恩方町、小津 町、横川町			

# ③防犯情報の迅速かつ多様な提供

事業名称	犯罪被害発生状況の公開				防犯課		
事業内容	犯罪被害発生状況のデー						
目的 あるべき姿	市民や企業等が利活用	市民や企業等が利活用できるようにデータを提供し、防犯対策を推進する					
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】			
目標 KPI	年48回提供予定	年48回提供予定	年48回提供予定	年48回提供予定			

## ③防犯情報の迅速かつ多様な提供

管理番号 2-3-7

事業名称	メール配信サービスによる防犯情報の提供			担当:	防犯課		
事業内容	各種SNS(twitter,Fa	「種SNS(twitter,Facebook,LINE)を用いた、多様な方法での防犯情報の提供を推進					
目的あるべき姿	防犯情報の迅速な提供	が犯情報の迅速な提供により市民の安全を図る					
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【実施】	【実施】	【実施】【検証】	【実施】【改善】			
目標 KPI	LINE登録者数 前年比+10%	LINE登録者数 前年比+10%	LINE登録者数 前年比+10% 事業効果の検証	LINE登録者数 前年比+10% 情報発信の改善			

#### ①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信

管理番号 2-3-8

事	事業名称	市民一人ひとりの状況に応じた避難行動の具体化 担当: 防災課
事	事業内容	GISを用いたオンライン防災マップシステムの利用・構築の検討
あ	目的 るべき姿	GISに対応したオンライン防災マップを整備することで、市民一人ひとりの状況に応じた避難行動の具体化を図る

#### ②最新技術を使った防災システム活用

事業名称	総合防災システムの構築	担当: 防災課
事業内容	デジタル技術を用いた総合的な防災システムの構築	
目的あるべき姿	物資支援状況、避難所情報、災害被害情報の共有のほか、災害補償事業についても連	携し、市民の安全を図る

②最新技術を使	でった防災システム活用	管理番号	2-3-10	
市兴力化	災害時対応用の自動診断・復旧システム導入	担当: 管理課		
事業名称	機器の更新の際、災害時対応用に遠隔操作での自動診断・復旧システムが導入された機器を選定			
目的 あるべき姿	遠隔操作での自動診断・復旧システム導入により、災害時の対策の迅速化を図る			

# 基本方針2:地域課題の解消 ~DXによる安心で活力あるまちづくり~

## 施策④ 観光資源の活用とユニバーサルツーリズム

## (1)目的・あるべき姿

本市の魅力的な観光地、歴史・伝統文化等の価値が、デジタル技術を活用した効果的な発信や体験型観光の充実により高められ、 来訪者が増加し、地域経済が活性化しています

## (2)事業の方向性

- ①VRやARなどを活用した体験型コンテンツの導入拡大の検討 ②観光施設におけるバリアフリー情報の提供推進
- ③市内公共施設におけるキャッシュレス決済サービスの導入推進

## (3)実施内容

- ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供
- ②観光施設等の情報提供
- ③市内公共施設におけるキャッシュレス決済サービスの導入推進(具体的なスケジュールは基本方針1施策②に記載)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
デジタル コンテンツ提 供	コンテンツの 作成・展開	観光ポータルと の連携	デジタルコンテンツの充実 オンラインとオフラインの融合		
目標	体験型デジタル	各種コンテンツと	運用実績から	運用実績から	来訪者数による評価 は新型コロナウィル
KPI	コンテンツ導入検討	観光ポータルの連携	目標数値を設定	目標数値を設定	
観光施設等の	観光ポータル	効果的な	観光地のバリアフリー化		ス等の影響を考慮し
情報提供	運用方針検討	情報提供	適切な情報発信による来訪者の増加		て算定
目標	来訪者数	来訪者数	来訪者数	来訪者数	
KPI	調査実施	前年比5%	前年比5%	前年比5%	

# ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-1

	事業名称	アートを使った地域活性化事業の展開				学園都市文化課		
	事業内容	市内に5つの区域・テー	り 内に5つの区域・テーマを設定したアートを使った地域活性化事業の展開					
ā	目的 あるべき姿	・各地域の住民と協働して地域に根差したアートを創造し、市内外にオンライン等で発信を図る ・多様な文化交流の場を創出、事業の発展につながる芸産学公の連携を図る						
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
	年度	【調査】【実施】	【実施】【改善】	【調査】【実施】	【実施】【改善】	2年毎に巡回し、1年		
	目標 KPI	令和5年度のアート フェス開催に向けた 調査研究及びワーク ショップやプレイベン トの実施	前年の調査研究結果 に基づき、フェスティ バルを開催する 事業終了後、結果の 分析・評価を行う	令和7年度のアート フェス開催に向けた 調査研究及びワーク ショップやプレイベン トの実施	前年の調査研究結果 に基づき、フェスティ バルを開催 事業終了後、結果の 分析・評価を行う	目は地域の文化資源 を調査し、アートの裾 野を広げる事業を実 施 2年目はフェス ティバルを開催する		

## ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-2

事業名称	収蔵資料のデータベース化・オープンデータ化				担当:文化財課	
事業内容	収蔵資料のデータベース	マ化、公開可能な歴史資料	料のオンライン公開及び:	オープンデータ化		
目的 あるべき姿	郷土資料館が収蔵する歴史資料をデータベース化し、公開可能な資料をオンライン公開・オープンデータ化することで、 社会教育及び地域課題の解決に寄与する					
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
年度	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	令和8年度(2026年 度)までに郷土資料	
目標 KPI	・収蔵資料のデータ ベース化80%完了 ・主要な資料のオンラ イン公開20%完了	・収蔵資料のデータ ベース化90%完了 ・主要な資料のオンラ イン公開40%完了	・収蔵資料のデータ ベース化95%完了 ・主要な資料のオンラ イン公開60%完了	・収蔵資料のデータ ベース化完了 ・主要な資料のオンラ イン公開80%完了	館が収蔵する資料のデータベース化。公開可能な歴史資料のオンライン公開及びオープンデータ化を完了	

## ②観光施設等の情報提供 管理番号 2-4-3

事業名称	市内観光情報を集約した観光情報ポータルサイトの構築支援 担当: 観光課				
事業内容	デジタル技術を活用した	こ情報発信の強化や観光	体験の発信		
目的 あるべき姿	観光客が必要とする観光情報をデジタル技術を通じていつでもどこでも取得することができる観光情報発信の充実を図る。市内の観光地をデジタル技術(ヴァーチャルやオンラインツアー等)を通じて、体験できる環境を検討する				
for extra	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
年度	【実施】【運用開始】	   【実施】【改善】 	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	観光情報ポータルサ イト構築支援・運用開 始	観光情報ポータルサイト オト運用支援 ポータルサイト 閲覧数 5万件	ポータルサイト 閲覧数 5.5万件	ポータルサイト 閲覧数 6万件	

#### ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-4

事業名称	デジタル技術を活用したヴァーチャル体験による市内観光の魅力発信 担当: 観光課
事業内容	ヴァーチャル・オンラインツアー、メタバース等のデジタル技術を活用した市内観光体験の発信
	デジタルの最新技術やトレンドを調査研究し、場所や時間にとらわれずに市内の観光地の魅力を疑似体験できる情報発信を行い、現地でのリアル体験による観光への動機付けの機会の創出へつなげる

#### ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-5

-	事業名称	市内スポーツ情報の発信	担当:スポーツ振興課
-	事業内容	市内スポーツイベントや施設の利用情報などのスポーツ関連情報を一元化し、専用アプリ	J等で発信
ŧ.	目的 5るべき姿	スポーツを「する」「みる」「支える」ための環境を整備し、スポーツ振興を図る	

①デジタル技術	jを活用したコンテンツの提供 Reference Teachers Teacher Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teacher Teachers Teacher Teachers Teachers Teachers Teacher Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teachers Teacher Teachers Teacher Teacher Teachers Teacher Teach		管理番号	2-4-6
NV T-		1-11		

事業名称	日本遺産フェスティバルにおけるデジタル技術活用 担当: 文化財課
事業内容	日本遺産「桑都物語」推進協議会による日本遺産の推進を支援
	都内唯一の日本遺産「霊気満山 高尾山 〜人々の祈りが紡ぐ桑都物語〜」のストーリーを通じて、歴史文化の魅力を市内 外に発信し、歴史文化資源の保存・活用、まちづくり、産業・観光振興等を行い、活性化を図る

## ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-7

事業名称	デジタル技術を活用した展示の実施や情報発信手法の向上 担当: こども科学館
事業内容	最新のデジタル技術(VR,AR,MRなど)に触れることができる展示物等の導入
目的 あるべき姿	高度なデジタル技術の発展した現状や地域課題を踏まえ、市民のデジタルリテラシーを高める デジタル技術を活用した来館者の増加やポストコロナにおける情報発信の向上を図る

## ②観光施設等の情報提供

管理番号 2-4-8

事業名称	観光施設等のバリアフリー情報提供 担当: デジタル推進室
事業内容	ユニバーサルツーリズムの実現
目的 あるべき姿	バリアフリー情報の提供を統一的に行い、市民の利便性向上を図る

# 基本方針2:地域課題の解消 ~DXによる安心で活力あるまちづくり~

# 施策⑤ オープンデータの促進

#### (1)目的・あるべき姿

市役所が保有している活用可能性の高いデータがより多く公開されることで、データを活用した新たな価値が創出されています

#### (2)事業の方向性

- ①公開するデータ量のさらなる拡大
- ②機械判読性の高い形式によるデータの公開

## (3)実施内容

- ①オーブンデータの公開と内容改善
- ②データ作成業務の省力化

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
オーブンデー タの公開	データ形式の 統一化		を活用し、提供価値の高い に対応した迅速な提供を		  利用者側の視点で公  開データを選定  実際に利用されるこ	
目標 KPI	機械判読性の 高い形式への変更 検討	公開オープンデータ 4100件 (機械判読40%)	公開オープンデータ 4200件 (機械判読60%)	公開オープンデータ 4300件 (機械判読80%)	と、利用しやすい形 式であることを重視 する	
データ作成の省力化	ローコードツール等による自動化		を活用し、提供価値の高し した迅速な提供と、作成:		【参考】 令和3年度(2021年 度)におけるオープン	
目標 KPI	データ作成の 自動化検証	機械判読可能な データ作成の 自動化率 50%	機械判読可能な データ作成の 自動化率 80%	機械判読可能な データ作成の 自動化率 90%	データ公開数 約4000件	

# ①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-1

事業名称	固定資産税に関する概要調書のオープンデータ化 担当:資産税課						
事業内容	固定資産税に関する概要	固定資産税に関する概要調書をオープンデータ化・オンライン閲覧開始					
目的 あるべき姿	現在、紙媒体で図書館に配布している固定資産税に関する概要調書をオープンデータ化することで、市民の利便性向上 を図る						
<b>4</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【運用開始】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】			
目標 KPI	概要調書の掲載開始	ホームページの アクセス数 120件	ホームページの アクセス数 120件	ホームページの アクセス数 120件			

# ①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-2

事業名称	下水道施設情報のオンライン公開 担当:水再生					
事業内容	下水道施設情報のオンライン閲覧開始					
目的 あるべき姿	窓口で行ってきた下水道施設情報閲覧をオンライン化することで、市民等の利便性向上を図る					
<b>/</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
年度	【実施】【運用開始】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】		
目標 KPI	令和4年4月1日 オンライン公開 開始	窓口閲覧件数 の低減10%	検証・評価 窓口閲覧件数 の低減15%	窓口閲覧件数 の低減15%		

## ②データ作成業務の省力化 管理番号 2-5-3

	事業名称	ローコードツールを利用したオープンデータ作成の自動化・省力化 担当: デジタル推				
事業内容 オーブンデータ作成の自動化・省力化支援						
	目的 あるべき姿 データ作成の仕組みを定型化することで業務負荷を軽減し、迅速なデータ提供が可能な体制を構築する					
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	年度	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	令和3年度(2021年
	目標 KPI	ローコードツールを 利用したオープン データ作成の自動化・ 省力化を開始	ローコードツールを 利用したオープン データ作成の自動化・ 省力化 全体の50%	ローコードツールを 利用したオープン データ作成の自動化・ 省力化 全体の80%	ローコードツールを 利用したオープン データ作成の自動化・ 省力化 全体の90%	度)におけるオープンデータ公開数約4000件

#### ①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-4

事業名称	都市計画閲覧システムのオンライン公開	担当:都市計画課
事業内容	市の窓口に来なければ確認できない都市計画情報をオンラインで確認できるようにする	
目的 あるべき姿	窓口でのみ行ってきた都市計画情報閲覧をオンライン化することで、市民等の利便性向」	_を図る

#### ①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-5

事業名称	市の地理空間情報のオンライン公開(開発行為の履歴等)	担当:開発審査課		
事業内容	市の地理空間情報をホームページで公開し、開発行為の履歴等をオンラインで確認できる仕組みを構築			
目的あるべき姿	窓口に来なければ確認できない情報をホームページの地図情報システムで公表することで	で、利用者の利便性向上を図る		

# 基本方針2:地域課題の解消 ~DXによる安心で活力あるまちづくり~

## 施策⑥ 地域のデジタル化

## (1)目的・あるべき姿

人と人、人とモノが5G等の情報通信基盤によりつながることで、今までにない新たな価値が創出され、医療、保健、介護をはじめ とする様々な地域課題が解消されています

## (2)事業の方向性

- ①東京都などと連携して、持続可能なスマートシティの検討・推進 ② 「5G」を活用した地域の課題解決策の検討・推進
- ③ヘルスデータの活用等による保健事業の効果的・効率的な実施

## (3)実施内容

- (1)スマートシティの検討・推進
- ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
南大沢 スマートシ ティ					
目標 KPI	南大沢スマートシティ 協議会に参画し、取 り組みについて議論	都の計画に 対応して検討	都の計画に 対応して検討	都の計画に 対応して検討	令和5年度以降の南 大沢スマートシティ取
先進技術の 活用	先進技術活用 の検討	5Gを含む:	先進技術を活用し、都市 サービスの向上を図る	地域機能、	り組みについては、 東京都が詳細を検討 中
目標 KPI	都市・地域機能に 関する評価実施	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	

#### ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-1

事業名称	デジタル技術を活用した	デジタル技術を活用した多言語対応の充実 担当: 多文化共生推進課				
事業内容	外国人市民を地域の一員として迎え、ともに生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を					
目的 あるべき姿						
<b>4</b>	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
年度	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	テレビ電話通訳 利用回数 年70回	テレビ電話通訳 利用回数 年75回	テレビ電話通訳 利用回数 年80回	テレビ電話通訳 利用回数 年85回		

## ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-2

事業名称	海外友好交流都市との	担当:	多文化共生推進課				
事業内容	海外友好交流都市を中心	心とした国際交流をオン	ラインで実施				
目的 あるべき姿	広い視野と国際性豊かっ	広い視野と国際性豊かな市民感覚を養うことにより、多文化共生の理解を深める					
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】			
目標 KPI	交流事業 開催数 年9回	交流事業 開催数 年9回	交流事業 開催数 年10回	交流事業 開催数 年10回			

#### ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-3

事業名称	まちなか交流・活動拠点の利用者等への無線LAN環境の提供 担当: 市街地活性課						
事業内容	まちなか交流・活動拠点の無線LAN環境を構築						
目的 あるべき姿	まちなか交流・活動拠点利用者の利便性向上を図る						
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
年度	【実施】【運用開始】	【実施】	【実施】【検証】	【実施】			
目標 KPI	まちなか交流・活動 拠点の無線LAN アクセスポイントの設 置・運用	運用継続	アンケート調査で利 用環境の検証	調査に基づく 改善検討			

#### ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-4

	事業名称	公衆無線LANサービス提供による中心市街地活性化 担当: 市街地活性課					
	事業内容	中心市街地に無線LAN	環境を構築				
	目的 あるべき姿	中心市街地へ来街者の利便性を向上し、地域の活性化を図る					
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	年度	【実施】【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】		
	目標	追加のアクセスポイ ント設置・運用	運用継続	   運用継続 	運用継続		
	KPI	アクセス数 557,331件	アクセス数 574,000件	アクセス数 591,200件	アクセス数 609,000件		

#### ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-5

事業	<b>美名称</b>	市立学童保育所の無線LAN環境整備 担当			担当:	放課後児童支援課		
事業	<b></b>	全ての市立学童保育所に無線LAN環境を整備						
	目的 べき姿	学童保育所に無線LAN環境を整備することで、デジタル技術を活用した家庭学習に対応し、就労等により家庭で保育できない保護者が安心して児童を預けられ、児童が学童保育所でも家庭学習に取り組める環境を整える						
	年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考		
4		【目標達成】	【継続】	【継続】	【継続】			
	目標 〈PI	無線LAN環境を整備	継続して実施	継続して実施	継続して実施			

#### ①スマートシティの検討推進

管理番号 2-6-6

事業名称	(都事業)南大沢スマートシティ実施計画への協力	担当:(参考)
事業内容	東京都が進める南大沢スマートシティ実施計画について、社会実験・実装等に向けた取組に	協力
目的 あるべき姿	南大沢地区において、5G等の次世代技術を活用した社会実験・実装等が行われ、本市の目が実現している	目指すべきスマートシティの姿

#### ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-7

事業名称	地域BWAの推進 担当: デジタル推進室
事業内容	「地域BWA」の活用と民間事業者と連携した公共サービスの充実
目的あるべき姿	多様な地域のニーズや課題に対応する形で地域BWAを導入するとともに、一般利用を含めたサービスを取り込むことで、運用コストの低減と地域の活性化を図る

②先進的技術の	活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化		管理番号	2-6-8		
事業名称	デジタル技術の活用による健康危機管理体制の構築	担当:	保健総務課	1		
事業内容	デジタル技術を活用した体制整備と業務の最適化を推進					
目的 あるべき姿	感染症対応について、現在の業務フローをベースに更なるデジタル技術の活用を検討し、 フローを構築し、迅速な市民対応を図る	運用継	続しながら	最適な業務		
②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化 管理番号 2-6-9						
事業名称	AIオンデマンド交通の運行	担当:	交通企画課			
事業内容	AIオンデマンド交通の運行による移動環境の充実					
目的 あるべき姿	オンデマンド型公共交通システムの運行を進め、移動環境の充実を図る					
②先進的技術 <i>の</i>	活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化		管理番号	2-6-10		
事業名称	住宅のIoT化への支援	担当:	住宅政策課	1		
事業内容	住宅のIoT化を推進し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる	 5快適な	は環境を確	:保		
目的 あるべき姿	IoT住宅の普及・促進による、快適な住宅環境の実現を図る					
②先進的技術の	)活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化		管理番号	2-6-11		
事業名称	情報教育の基盤整備	担当:	教育指導課	1		

	——————————————————————————————————————	
事業名称	情報教育の基盤整備	担当:教育指導課
事業内容	学校における通信ネットワーク環境の改善	
	GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを有効にワーク環境の改善を図る	 :活用可能とするため、通信ネット

②先進的技術の	②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化						
事業名称	副読本(社会科)のペーパーレス化	担当:教育指導課					
事業内容	副読本(社会科)をペーパーレス化しデジタル技術を活用した授業を実施						
目的あるべき姿	GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを有	効に活用した授業を実施する					
②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化 管理番号 2-6-13							

事業名称	電子図書館の推進 担当: 図書館課
事業内容	電子書籍やデジタルアーカイブなど電子図書館の充実や、憩いライブラリの設置
目的 あるべき姿	デジタル技術の活用による多様な読書環境の充実を図る

# 基本方針3:行政の業務刷新 ~地域・現場から考える組織に~

## 施策① 情報システムの標準化・共通化

#### (1)目的・あるべき姿

業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストが削減されるとともに、統一的なシステムを利用することで市民や企業の利便性が向上しています

#### (2)事業の方向性

①「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象業務(20業務)の情報システムを、令和7年度(2025年度) を目途に標準準拠システムへ移行

## 実施内容

①標準準拠システムの円滑な導入

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
標準準拠シス テムの導入	全庁的な推進 体制の構築 BPRによる 業務分析	住民記録・ 総合税システム の稼働	標準システム 及びガバメン トクラウドの 運用検討	国の標準化対象 20業務 (12システム) の稼働	国の標準仕様と 市業務システムの	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確認・運用検討・BPR実施支援 フィットアンド ギャップ分析完了	住民記録システム・ 総合税システム稼働 標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行計画作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準システム運用開始、ガバメントクラウド移行標準化対象20業務達成度100%	更新時期を考慮 して運用を決定	6

# ①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-1

事業名称	共通基盤システムの再構築 担当:				デジタル推進室
事業内容 各システムの更新に伴い、庁内・庁外システム間連携を行う共通基盤システムを更新					
目的 あるべき姿	EBPMの活用、他自治体との情報連携を円滑に行うため、共通基盤システムのバージョンアップを行う				を行う
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 翻・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

## ①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-2

	事業名称	選業名称 システム標準化の支援 担当:				
I	事業内容	システム標準化の基本方針作成 運用部門に対する導入支援				
	目的 あるべき姿	全庁的なシステム標準化の円滑な推進				
	年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
	目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 翻・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確 認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

# ①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-3

事業名称	総合税システムの再構築	総合税システムの再構築 担当: 税制課ほか			
事業内容	令和5年度パッケージシ	ノステム稼働及び国のスク	「ジュールに則った総合私		進
目的 あるべき姿		実施後に標準準拠システ. ]なシステム利用による市		られる	の運用管理コストを削
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【構築】【調査】	【構築】【本稼働】 【調査】	【調査】【計画】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	パッケージベースの システム構築開始 標準仕様2.0版の確 認・運用検討	令和6年1月パッケー ジシステム稼働、標準 仕様改訂状況の確 認・運用検討、ガバメ ントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム移 行、ガバメントクラウ ド移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

## ①標準準拠システムの円滑な導入

事業名称	住民記録システム・印鑑登録システムの再構築 担当: 市民				市民課・デジタル推進室	
事業内容	令和5年度新システム稼	受動及び国のスケジュール	レに則った住民記録システ	テム・印鑑登録システムの	標準化を推進	
目的 あるべき姿		実施後に標準準拠システ 」なシステム利用による市		<b>%の効率化及びシステム</b> の	の運用管理コストを削	
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【要件定義】 【構築】【調査】	【構築】【調査】	【調査】【計画】	【本稼働】【目標達成】		
目標 KPI	パッケージベースの システム構築開始 標準仕様2.0版の確 認・運用検討	令和6年1月新システ ム稼働 ガバメントクラウド移 行計画作成	ガバメントクラウド移 行準備	ガバメントクラウド移 行	令和5年度(2023年 度)に運用開始	71

管理番号 3-1-5

事業名称	戸籍システムの再構築	戸籍システムの再構築 担当: 市民課・デジタル推進室			
事業内容	国のスケジュールに則ら	J、戸籍システムの標準化	を推進		
目的 あるべき姿		実施後に標準準拠システ. ]なシステム利用による市		<b>%の効率化及びシステム</b>	の運用管理コストを削
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 は、運用検討 構築スケジュールの確定標準準拠システム及びガバメントクラウド移行計画作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

## ①標準準拠システムの円滑な導入

事業名	称	統合福祉システムの再構	統合福祉システムの再構築 担当: 福祉政策課ほか			
事業内	容	国のスケジュールに則り	り、統合福祉システムの標	準化を推進		
目的あるべき		業務プロセスの見直し乳減するとともに、統一的	実施後に標準準拠システ.  なシステム利用による市		<b>务の効率化及びシステム</b>	の運用管理コストを削
年度	Ē.	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内	]容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI		標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討構築スケジュールの確定標準準拠システム及びガバメントクラウド移行計画作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始 生保・障害・子育て関 連業務

# ①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-7

事業名称	介護保険システムの再構築 担当: 介護保険課				介護保険課
事業内容	国のスケジュールに則ら	リ、介護保険システムの標	準化を推進		
目的 あるべき姿		実施後に標準準拠システ.  なシステム利用による市		<b>%の効率化及びシステム</b>	の運用管理コストを削
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

# ①標準準拠システムの円滑な導入

事業名称	総合健診システムの再構築			担当:	成人健診課
事業内容	国のスケジュールに則り	リ、総合健診システムの標	準化を推進		
目的 あるべき姿		関施後に標準準拠システ. ☆システム利用による市		<b>务の効率化及びシステム</b>	の運用管理コストを削
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 翻・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確 認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

# ①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-9

事業名称	国民健康保険システム・	国民健康保険システム・国民年金システム・後期高齢者医療システムの再構築 担当:保険年金課				
事業内容	国のスケジュールに則ら	)、国民健康保険システム	・国民年金システム・後期	<b>用高齢者医療システムの</b> 材	票準化を推進	
目的 あるべき姿		実施後に標準準拠システ. 」なシステム利用による市		め	の運用管理コストを削	
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】		
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始	

# ①標準準拠システムの円滑な導入

事業名称	子ども・子育て支援システムの再構築 担当:			保育幼稚園課	
事業内容	国のスケジュールに則り	)、子ども・子育て支援シ	ステムの標準化を推進		
目的 あるべき姿		関係後に標準準拠システ. 対なシステム利用による市	ムを導入することで、業 i民の利便性向上を図る	<b>务の効率化及びシステム</b>	の運用管理コストを削
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確 認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

#### ①煙淮淮坳システムの円温か道入

	①標準準拠シス	管理番号 3-1-11				
l	事業名称	選挙人名簿システムの樹	票準化		担当:	選挙課
Ī	事業内容	国のスケジュールに則り	リ、令和7年度の選挙人名			
	目的 あるべき姿		     なシステム利用による市	ムを導入することで、業 で で、 で で で で で で 、 で 、 業 で で 、 業 で で 、 で の で の の の の の の の の の の の の の の	第の効率化及びシステム(	の運用管理コストを削
	年度	令和4年度 (2022年度)				
	取組内容	【調査】【事業計画】	【調達】【計画】	【実施】	【本稼働】【目標達成】	
	目標 KPI	パッケージベースの システム構築開始 標準仕様2.0版の確 認・運用検討	業者選定システム移行準備・RFI(情報提供依頼)・予算要求・RFP(提案依頼)標準準拠システム及びガバメントクラウド移行計画作成	最新標準仕様書の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラ ウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

# ①標準準拠システムの円滑な導入

事業名称	学齢簿・就学援助システムの再構築 担当:学務課				学務課
事業内容	国のスケジュールに則り	J、学齢簿・就学援助シス <sup>・</sup>	テムの標準化を推進		
目的 あるべき姿		関施後に標準準拠システ. ○なシステム利用による市	ムを導入することで、業 ī民の利便性向上を図る	<b>外の効率化及びシステム</b> の	の運用管理コストを削
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】【目標達成】	
目標 KPI	標準仕様2.0版の確 認・運用検討	標準仕様改訂状況の確認・運用検討 構築スケジュールの確定 標準準拠システム及びガ バメントクラウド移行計画 作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム 及びガバメントクラウド移行準備	標準準拠システム及 びガバメントクラウド 移行	令和7年度(2025年 度)に本格運用開始

## 施策② セキュリティ対策の徹底

## (1)目的・あるべき姿

セキュリティ対策や個人情報保護のための対策が徹底されることで、行政サービスを安全・安心に利用できています

### (2)事業の方向性

- (1)全職員向けのセキュリティ研修や情報セキュリティ外部監査・内部監査等の実施
- ②コンピュータウイルス対策や不正アクセス対策、インターネット等を経由した標的型攻撃を受けた場合を想定した防御策の徹底

## (3)実施内容

- (1)セキュリティ研修・監査の実施
- ②コンピュータウイルス等への防御策の徹底

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
セキュリティ 研修・監査の 実施	112.12.1	キュリティ研修と情報セミ研修・監査項目の時流に			
目標 KPI	研修・監査の実施	内容の検討 研修・監査の実施	内容の検討 研修・監査の実施	内容の検討 研修・監査の実施	
コンピュータ ウイルス等へ の防御	11 11	、を検知・防御するシステ ・正アクセスを防止するた			
目標 KPI	システムの継続的運用 防御策の実施	システムの継続的運用 防御策の実施	システムの継続的運用 防御策の実施	システムの継続的運用 防御策の実施	

# ①セキュリティ研修・監査の実施

管理番号 3-2-1

事業名称	情報セキュリティ研修・	情報セキュリティ研修・監査の実施 担当: ラ			デジタル推進室	
事業内容	情報セキュリティ研修と	情報セキュリティ内部・タ	外部監査の実施及び時流	に沿った内容への修正・	改善	
目的あるべき姿	職員・職場の情報セキュ	リティ意識の維持・向上	を図る			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】   【実施】   【実施】				
目標 KPI	職層別の研修実施 内部・外部監査の実 施	研修・監査の実施と 内容の検討・改善	研修・監査の実施と 内容の検討・改善	研修・監査の実施と 内容の検討・改善		

## ②コンピュータウイルス等への防御策の徹底

管理番号 3-2-2

事業名称	コンピュータウイルス等	ンピュータウイルス等への防御策の徹底 担当: デジタル推進室			
事業内容	侵入を検知・防御するシ	ステム・ソフトウェアの継	続的運用と不正アクセス	くを防止するための適切	な防御策の実施
目的 あるべき姿	コンピュータウイルス・オ	下正アクセス・標的型攻撃	等に対して市が保有する	る機密情報の保護を行う	
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	   実施】 	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	侵入を検知・防御 するシステムの 継続的運用 不正アクセス 防止策の実施	侵入を検知・防御 するシステムの 継続的運用 不正アクセス 防止策の実施	侵入を検知・防御 するシステムの 継続的運用 不正アクセス 防止策の実施	侵入を検知・防御 するシステムの 継続的運用 不正アクセス 防止策の実施	

## 施策③ 業務プロセスのデジタル化

### (1)目的・あるべき姿

市役所における情報資産の取り扱いが紙からデジタルへ移行し、ペーパーレス化・押印省略を達成するなど、業務の最適化が実現しています

#### (2)事業の方向性

- ①文書管理システムを導入し、文書の電子化と電子決裁を推進
- ②デジタル技術を活用した業務改善を進める体制の検討
- ③市民と市役所間のフロント部分だけでなく、市役所内部のバックオフィスも含めた業務プロセスの見直しの実施

## (3)実施内容

- ①文書の電子化と電子決裁の推進
- ②デジタル技術を活用するための庁内体制
- ③業務プロセスの改善

						_
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
文書の電子化	文書管理 システム	文書管理システム の稼働	契約・会計分野の ペーパレス推進	へ ペーパレス・ 電子化を	( <del>4. *</del> /)	
庁内体制の 構築	の構築・運用方針 検討		レ化に対応した 制、運用方針の確立	基本とした業務の実現	(参考) 令和3年度 一般会計 田紙類購入费	
目標 KPI	運用方針の検討	用紙の購入費 30%減	用紙の購入費 45%減	用紙の購入費 60%減	用紙類購入費 40,016千円	
業務プロセス の改善		業務プロセスの改善	きと横展開、庁内連携		※A4用紙換算 1,200万枚相当	
目標 KPI	業務改善・効率化等 の取組実績 2件	業務改善・効率化等 の取組実績 3件	業務改善・効率化等 の取組実績 4件	業務改善・効率化等 の取組実績 4件		

## ①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-1

事業名称	文書管理システムの導力	書管理システムの導入 担当: 公文書管理課			
事業内容	文書管理システムの導力	くと全庁的な公文書の電	子的管理の移行		
目的 あるべき姿	市における情報資産のI 図る	取扱いを紙からデジタル	へ移行し、ペーパーレスか	化・押印省略を達成する	など、業務の最適化を
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】	【運用開始】	【実施】	【実施】	文書取扱規程一部改 正、文書管理システム
目標 KPI	文書管理システムの 運用方法検討・構築	執務室内文書 37%削減 電子決裁率	執務室内文書 73%削減 電子決裁率	執務室内文書 73%削減 電子決裁率	運用基準の決定を行い、電子文書を原則とした運用を確立する令和11年度(2029年度)集中書店の文書制
		100%	100%	100%	度)集中書庫の文書削 減率目標41%

## ①文書の電子化と電子決裁の推進

事業名称	障害者(児)支援に関す	害者(児)支援に関する情報の電子化 担当: 障害者福祉課			障害者福祉課
事業内容	障害者福祉サービスファ	マイル・障害者ケースファ	イルの電子化及び補装具	!等にかかる給付券のス=	キャナ読込
目的 あるべき姿	紙ベースでの公文書保ィ 率化を図る	存から電子化して保存方	法を変更することで、ペ	ーパーレス化、省スペース	<b>へ化を実現し、業務の効</b>
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	機器調達	障害福祉ケースファイルの電子化(キャビネット保管分) 電子化率25%	障害福祉ケースファ イルの電子化(キャビ ネット保管分) 電子化率50%	障害福祉ケースファ イルの電子化(キャビ ネット保管分) 電子化率75%	

## ②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-3

事業名称	各所管のDX推進におけ	所管のDX推進における伴走型支援 庁内インフラの整備 担当: デジタル推進室			デジタル推進室	
事業内容	全庁的なDXを推進する	らためのサポート支援				
目的 あるべき姿	各所管のDX推進を支持	受することで、円滑な導 <i>入</i>	、・業務効率化につなげる	5		
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】		
目標 KPI	新規DX推進の 取組実績 5件/年	新規DX推進の 取組実績 5件/年	新規DX推進の 取組実績 5件/年	新規DX推進の 取組実績 5件/年		

## ②デジタル技術を活用するための庁内体制

事業名和	尓	改革を日常にする市役所	革を日常にする市役所の構築 担当:経営改革課			
事業内容	—— 容	庁内の業務改善・改革を	- 積極的に推進する仕組	みの構築		
目的あるべき	姿	(1)課題への解決策にて 見直しを行うしくみの構		募り優れた提案があった	:企業と連携し実施するし	ノくみの構築 (2)事業
年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	容	【調査】【検討】	【構築】	【実施】【運用開始】	【実施】【改善】	
目標 KPI		調査研究、検討・整理	しくみの構築	企業との連携実績 1件/年	企業との連携実績 1件/年	

# ②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-5

事業名称	本庁舎電話交換設備の	ト庁舎電話交換設備の更新事業 担当: 庁舎管理課			庁舎管理課
事業内容	DX推進に対応可能な、	本庁舎電話交換機及び	電話機の整備		
目的 あるべき姿		レ化することで、災害時に 工事の軽減化等、様々な		ルセンターの迅速な立ち ている	上げ、及び組織改正時
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施·運用·検証】	【実施·運用·検証】	  【実施・運用・検証】 	
目標 KPI	本庁舎電話交換機の 改修、IP多機能電話 及び携帯電話の一部 配置	IP多機能電話の整備 (40%) 及び携帯電話の運 用・検証	IP多機能電話の整備 (70%) 及び携帯電話の運 用・検証	IP多機能電話の整備 (100%) 及び携帯電話の運 用・検証	

③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-6

事業名称	庁内チャットボットの利	内チャットボットの利用促進 担当: デジタル推進室			
事業内容	庁内問い合わせ用のチ	ャットボットの精度向上・	利用促進		
目的 あるべき姿	問い合わせ対応を自動 きる	化し、職員の業務負荷を	軽減することで職員が本		中して取組むことがで
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	庁内チャットボット FAQ掲載所管課数の 向上	庁内チャットボット FAQ掲載数の向上 満足度調査実施	庁内チャットボット再 構築の検討 利用者満足度 60%	利用者満足度 80%	

## ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-7

事業名称	交通安全教育における「	通安全教育におけるリモート教育、SNSによる情報発信の促進 担当: 交通事業課			
事業内容	交通安全教育のオンライ	イン化やSNSによる情報	発信の促進について検討	ांचे	
目的 あるべき姿	新しい生活様式における 啓発を行うことで、交通		つとして、各種媒体を活	用した対面によらない常	学習機会の提供や普及
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	SNSによる情報発信 10回	SNSによる情報発信 10回	SNSによる情報発信 10回	SNSによる情報発信 10回	

### ①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-8

事業名称	健康管理システムの導入	担当:安全衛生管理課
事業内容	職員の健康診断結果、ストレスチェック、面談記録、公用車認定試験記録等を一	-元管理する健康管理システムの導入
目的 あるべき姿	職員の健康管理情報等の取扱いを紙からデジタルへ移行することで、ペーパー よる健康課題明確化を図る	-レス化による業務最適化とデータ分析に

## ①文書の電子化と電子決裁の推進

事業名称	財務会計システムの更新と関連業務の改善	担当:財務部·契約資産部·会計部
事業内容	財務会計システムの更新を行うとともに、デジタルを前提とした業務プロセスの見直し(	BPR)を推進
目的 あるべき姿	業務をデジタル化するにあたってボトルネックとなっている事象を解消し、新たな財務会な財務会計事務の実現を図る	計システムを使用した効率的

# ①文書の電子化と電子決裁の推進 管理番号 3-3-10

事業名称	電子契約サービス(契約書の電子化)の導入 担当: 契約課
事業内容	システム導入、電子契約に対応するための規定整備、運用方針の策定
目的あるべき姿	電子契約サービスの導入により契約書類の電子化を推進する

#### ②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-11

	事業名称	業務のデジタル化を実現するための規定整備 担当: 法制課
	事業内容	業務のデジタル化を実現するため、条例・規則の規定を整備
目的 あるべき姿 現行の紙による運用を前提とした条例・規則等について、デジタル化に対応するための規定整備を		現行の紙による運用を前提とした条例・規則等について、デジタル化に対応するための規定整備を随時行う

#### ②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-12

事業名称	経済合理性やエビデンスを考慮した予算配分の実施 担当: 財政認	果
事業内容 予算編成におけるエビデンスの活用推進 目的 あるべき姿 データを活用することで、よりエビデンスに基づいた予算配分を実施し、財政運営の効		

#### ②デジタル技術を活用するための庁内体制

事業	名称	財務会計システムの更新に合わせた業務プロセス改善	担当: 会計部
事業	内容	財務会計システムの更新に合わせた業務のデジタル化・ペーパーレス化推進	
		ペーパーレス化・押印省略の達成により電子審査に移行するなど、デジタル技術を活用し ル化に合わせた関連規定の改正、先進事例の研究、AI-OCR・RPAを使用した業務改善	

## ②デジタル技術を活用するための庁内体制

	事業名称	公文書の電子化に対応した監査事務 担当: 監査事務局
		公文書の電子化に対応した監査手法を構築することによる監査の質の維持・向上
		公文書の電子化により影響する監査事務を、他課との調整を要する事務と事務局内部に関連する事務に分け調査を行い、電子化後の監査事務局の事務内容を確立する

## ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-15

事業名称	職員採用におけるオンラインの活用 担当:職員課	
事業内容	職員採用試験の選考過程においてオンラインシステムを活用	
目的あるべき姿	採用試験における業務の効率化及び受験者の利便性向上を図る	

## ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-16

	事業名称	既存紙媒体の設計原図のPDF化	担当:	建築課	
	事業内容	手書きが主流であった時代に作成された紙ベース設計原図のデジタルデータ変換			
目的 紙ベースの設計原図について、デジタルデータへの変換・移行によ あるべき姿 すくなるとともに、データ保管スペースの削減と整理を可能とする		紙ベースの設計原図について、デジタルデータへの変換・移行により、新規や改修の設計 すくなるとともに、データ保管スペースの削減と整理を可能とする	等にお	いて、データ活用がしや	

# ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-17

事業名称	固定資産税に関する異動処理の自動化 担当: 資産税課
事業内容	登記課税連携システム課税異動処理の自動化及び評価システムへのデータ連携
	登記課税連携システムと法務局から提供される登記済通知書データを利用し、総合税システムと連携を図り、課税異動 処理の自動化、さらには評価システムへのデータ連携も行う

## ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-18

事業名称	生活保護に係る照会事務の電子化	担当: 生活福祉総務課
事業内容	生活保護法第29条に基づく収入や資産の調査の電子化を推進	
目的 あるべき姿	これまで紙ベースで行っていた収入・資産の調査の電子化を進め、業務の効率化を図る	

## ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-19

事業名称	結核健康診断の実施報告業務のデジタル化	担当: 保健対策課
事業内容	内容 結核健康診断の実施報告をオンラインで行う方式に変更	
目的 あるべき姿	業務プロセスのデジタル化を行い、事務の効率化を図る	

## ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-20

1	事業名称	ごみ収集支援システムの導入	担当: ごみ減量対策課 ごみ総合相談センター
Ī	事業内容 収集支援システムを導入し運行ルート、収集量、運行時間などの情報をリス		握
あ	目的 収集車両に通信機器(タブレット)を搭載し、集積したデータの分析によりルートや積載量の最適化を図ることであるべき姿 務の効率化とCO2排出量の削減を実現する		と

# ③業務プロセスの改善 管理番号 3-3-21

事業名称	道路等異常情報の地図情報システム入力連動化	担当: 補修センター及び管理課
事業内容	通報アプリによる道路等異常情報の取得時に、地図情報システムへの入力を連動化	
目的 あるべき姿	内部事務の効率化を図る	

## 施策④ AI·RPAの利用促進

### (1)目的・あるべき姿

デジタル技術の活用により、市役所の内部事務作業の効率化・自動化が推進され、職員が市民生活に直接関わる相談業務や政策・ 企画立案などの真に人手が必要な業務に注力することで、暮らしが豊かになっています

#### (2)事業の方向性

- ①各業務の業務改革(BPR)の実施
- ②効率化等が見込まれる業務から順次AI・RPAなどのデジタル技術の導入拡大

## (3)実施内容

- ①業務改革(BPR)の実施
- ②デジタル技術の活用

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
BPRの実施	BPR研修実施 業務分析	BPRに基づく デジタル技術	標準化システム に対応した業務	新たな 業務手順の	
デジタル技術の活用	RPA等の 研修実施	活用 業務効率化	フローの設計	確立	
目標 KPI	業務改善による 業務時間削減 5,440時間	業務改善による 業務時間削減 6,120時間	業務改善による 業務時間削減 6,800時間	業務改善による 業務時間削減 7,480時間	

事業名称	全庁的なBPRの実施	全庁的なBPRの実施 担当: デジタル推進室・経営改革課				
事業内容	全庁的な研修・啓発を行	」い、各所管でのBPRの	実施を推進			
目的あるべき姿		は、職員自らが課題に気 ル技術の活用につなげる		要であるため、研修等を	通じて業務分析を行う	
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	   【実施】 	     【実施】 	   【実施】【改善】 	【実施】		
目標 KPI	標準化対象課を 中心にBPR 研修・分析を実施	標準化対象の 全所管について 業務BPR分析完了	新たな業務手順の 検討・推進	標準化システムと BPRの結合による 業務改善		

②デジタル技術の活用 管理番号 3-4-2

事業名称	全庁的な最新のデジタル技術の導入 担当: デジタル推進室				デジタル推進室
事業内容	AI−OCR、RPA、□−:	コードツールなどの導入	及び活用支援		
目的あるべき姿		ル技術導入を支援するこ 手が必要な業務に注力で		職員が市民生活に直接	関わる相談業務や政策・
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【評価】	【実施】【改善】	R3年度(2021年 度)実績
目標 KPI	業務改善による 業務時間削減	業務改善による 業務時間削減	業務改善による 業務時間削減	業務改善による 業務時間削減	導入 RPA 18課 AI-OCR 2課
	5,440時間	6,120時間	6,800時間	7,480時間	業務時間削減 4,956時間

②デジタル技術の活用	管理番号	3-4-3
------------	------	-------

事業名称	会議録作成システムの運用 担当: デジタル推進室
事業内容	会議録作成システムを運用し、作業の自動化を推進
目的 あるべき姿	セキュリティ・認識率の高い会議録作成システムを導入し、庁内の広い分野で会議録の文字起こしを自動化する

# ②デジタル技術の活用 管理番号 3-4-4

	事業名称	道路管理における新技術の活用 担当: 管理課	
	事業内容	新技術(画像計測・非破壊検査・ロボット技術等)の活用について検討	
đ	目的 あるべき姿	新技術(画像計測・非破壊検査・ロボット技術等)の活用により現場作業及び内部事務の効率化を図る	

## 施策⑤ デジタルを活用できる人財の育成

### (1)目的・あるべき姿

職員がデジタル技術やデータを活用し、市民のQOL向上に資するサービスや業務の再構築などをデザインできるようになっています

## (2)事業の方向性

- ①職員アンケートの実施により必要なデジタルスキルを把握するほか、実際にデジタル技術に触れる機会を設けるなど、 効果的な研修の実施
- ②職員のサービスデザイン思考の浸透促進

#### 実施内容

- ①市の全体的なレベルアップを図るための職員研修を実施
- ②DXの核となる職員への専門的な研修の実施

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
全体向け研修	デジタル人財 育成方針の	オンライン	定の「デジタル人財育成」 ・研修等を活用した全職 スデザイン思考、EBPM、	員向け研修	
専門研修	策定	国、東京都、市長会との連携、外部講師等による専門研修 他自治体と合同でのワークショップ研修等			
目標	全職員必須研修 年2回	全職員必須研修 年2回 その他研修 年6回	全職員必須研修 年2回 その他研修 年6回	全職員必須研修 年2回 その他研修 年6回	
KPI	その他研修 年4回		ワークショップ型研修 による業務改善3件		

## ①市の全体的なレベルアップを図るための職員研修を実施

管理番号 3-5-1

事業名称	全庁向けの広範囲なDX関連研修			担当:	デジタル推進室
事業内容	庁内全体のレベルアップ	プを図るための一般向け	デジタル研修を広範囲に	実施	
目的 あるべき姿		/思考、セキュリティなど <sup>、</sup> 者・管理職向け研修等を			めの研修及びデジタル
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	全庁対象研修 年50回	全庁対象研修 年60回	全庁対象研修 年60回	全庁対象研修 年60回	全庁対象研修には、 東京都・市長会等の 外部研修を含む

### ①市の全体的なレベルアップを図るための職員研修を実施

管理番号 3-5-2

事業名称	デジタル人財育成方針の	デジタル人財育成方針の策定 担当: 元			デジタル推進室
事業内容	デジタルスキルを有した	上人財を育成するための	、デジタル人財育成方針	を策定	
目的 あるべき姿	必要なデジタルスキルを	を有した人財を計画的に	育成し、DXを推進する		
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	デジタル人財育成方 針策定	方針に基づく 人財育成の実施	方針に基づく 人財育成の実施	方針に基づく 人財育成の実施	

## ②DXの核となる職員への専門的な研修の実施

管理番号 3-5-3

	- 1,000					
事業名称	最新デジタル技術を習行	导するための効果的な人	担当:	デジタル推進室		
事業内容	ワークショップ型研修の	実施等による最新技術の	の導入支援			
目的 あるべき姿		デジタルリーダー等を対象に、東京都・他自治体とも連携しながら最新のデジタル技術を活用したワークショップ型研修 等を行い、現場にデジタル技術を導入できる人財の育成を行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】【構築】【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	AT OCD DDA 🗆	
目標 KPI	ワークショップ型研修 の実施	ワークショップ型研修 による業務改善2件	ワークショップ型研修 による業務改善3件	ワークショップ型研修による業務改善3件	AI-OCR、RPA、ロー コードツールなどの研 修を行い、 実際の業務に反映さ せるまでを目標とする	

## ②DXの核となる職員への専門的な研修の実施

管理番号 3-5-4

	事業名称	デジタル技術を活用でき	デジタル技術を活用できる人財の確保・育成 担当: -			デジタル推進室	
I	事業内容	CIO補佐官・デジタル推	進専門官の任用				
	目的 あるべき姿	専門的な知識を有したな	専門的な知識を有した外部人材を登用し、支援等を受けながら市全体のDXを推進する				
	年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
ı	取組内容	   実施】 	【実施】	     【実施】 	【実施】		
	目標 KPI	デジタル人財育成方 針策定支援 庁内研修・BPR等の 支援	庁内研修・BPR等の 支援	庁内研修・BPR等の 支援	庁内研修・BPR等の 支援		

## 施策⑥ 職場環境の最適化

## (1)目的・あるべき姿

「新たな日常」に対応した働き方が実践され、いかなる状況下においても必要な公共サービスが受けられるようになっています

### (2)事業の方向性

- ①コミュニケーションツールの活用による、外部とのオンライン会議や庁内コミュニケーションの活性化推進
- ②組織間の物理的な壁や固定席を無くしたフリーアドレスの導入
- ③時間や場所にとらわれない働き方の推進

## (3)実施内容

- ①コミュニケーションツールの活用
- ②時間や場所にとらわれない働き方の推進

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
コミュニケー ションツール の活用	コミュニケーショ ンツール全庁展開	オンライン会議、庁内チャットツール、庁内SNS等の展開			
時間や場所に とらわれない 働き方		テレワーク・フリーアドレスの 効果検証		テレワーク・フリーアドレスの 本格実施	
目標	庁内SNS等の導入	コミュニケーション ツール利用満足度 50%	コミュニケーション ツール利用満足度 60%	コミュニケーション ツール利用満足度 80%	
KPI	実施内容の検証 先行自治体の 事例研究	試行実施	テレワークを 実施した職場 30所管	テレワークを 実施した職場 45所管	

# ①コミュニケーションツールの活用 管理番号 3-6-1

事業名称	組織の壁を越えた活発	組織の壁を越えた活発なコミュニケーション文化の構築 担当: デジタル推進室			
事業内容	チャットツール、庁内SN	IS、業務共有サイト、チャ	ットボット等の活用によ	る職員間のコミュニケー	ションの円滑化
目的 あるべき姿	市民のニーズや地域課題	題に一丸となって取り組	む市役所を構築するため	か、幅広く力強い職員ネッ	ルフークを実現する
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	   【実施】 	
目標 KPI	庁内チャットツール等 の利活用研修を実施 庁内SNSによる質問 受付体制の構築	コミュニケーション ツール 利用満足度 50%	コミュニケーション ツール 利用満足度 60%	コミュニケーション ツール 利用満足度 80%	

## ①コミュニケーションツールの活用

管理番号 3-6-2

事業名称	議会配付資料のデータイ	た、オンライン会議の開催	Ĭ	担当:	議事課
事業内容	市議会における情報共	†議会における情報共有会議システム導入による業務効率化・ペーパレス化			
目的あるべき姿	タブレット端末及びアプ 率化を図る	タブレット端末及びアプリケーションを利用することで、ペーパレス化の促進やオンライン会議を開催するなど業務の効率化を図る			
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【実施】	【調査】【実施】	【調査】【評価】	【調査】【実施】	
目標 KPI	ペーパレス化、オンラ イン会議等の更なる 促進	オンライン研修会・ 行政視察 実施回数5回	ペーパレス化・オンラ イン会議等の効果測 定・促進の検討	オンライン研修会・ 行政視察 実施回数10回	

### ②時間や場所にとらわれない働き方の推進

管理番号 3-6-3

事業名称	テレワーク等の推進	テレワーク等の推進 担当: 労務課				
事業内容	テレワークによって効率	テレワークによって効率の向上が期待できる業務を選定し、本格実施を開始				
目的 あるべき姿	テレワークを実施するこ	テレワークを実施することで業務効率の向上を目指す				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【実施手法の構築】	【運用開始】	【改善】		
目標 KPI	先進自治体の事例研究及び幅広い職層から本市にあったテレワーク制度の確立のための試行検証	試行実施	テレワークを 実施した職場 30所管	検証 テレワークを 実施した職場 45所管		

#### ①コミュニケーションツールの活用

管理番号 3-6-4

事業名称	オンライン会議の活用による業務効率化	担当: デジタル推進室
事業内容	全庁的なオンライン会議の活用を支援	
目的あるべき姿	オンライン会議を効果的に実施するための庁内の環境を整備する	

#### ②時間や場所にとらわれない働き方の推進

管理番号 3-6-5

事業名称	食育教材のデジタル化	担当: 学校給食課
事業内容	ICT教育に沿った食育を推進するため、学校給食で活用している食育教材をデジタル化	
	各学校の食育年間計画に沿って、教育活動全体に食育を展開 GIGAスクール構想に基づき配備した 果的な食育を推進する。家庭への啓発にも活用できるよう、デジタル化された教材や動画を保護者に	

②時間や場所に	とらわれない働き方の推進 管理番号 3-6-6
事業名称	指導者用デジタル教科書の配備 担当:教育指導課
事業内容	指導者用デジタル教科書を全市立小・中・義務教育学校に配備し、音声や動画を活用した外国語の授業を行う
目的 あるべき姿	GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを有効に活用し、音声や動画を活用した 外国語授業を実施する

基本方針1:	生活の質の向上 ~市民視	点の人にやさしいDX~	
施策① 行政手	続のオンライン化		(10ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-1-1	デジタル推進室	オンライン申請推進のサポート	11
1-1-2	学務課	就学手続のオンライン申請化	11
1-1-3	放課後児童支援課	学童保育所入所手続のオンライン申請化	12
1-1-4	収納課	地方税統一QRコードの利活用推進	12
1-1-5	ごみ総合相談センター	粗大ごみ収集・持込業務のオンライン申請化推進	13
1-1-6	デジタル推進室ほか	施設予約システムの更新	13
1-1-7	資産税課	固定資産税に関する変更届のオンライン申請化	13
1-1-8	介護保険課	介護保険手続におけるオンライン申請化	14
1-1-9	生活福祉総務課	生活保護に関する届出等のオンライン化	14
1-1-10	保健福祉センター	オンラインを活用した乳幼児健診の日程変更管理	14
1-1-11	保育幼稚園課	保育園手続のオンライン申請化	14
1-1-12	環境保全課	公害規制に係る手続のオンライン申請化	15
1-1-13	開発指導課	宅地開発等におけるオンライン申請化	15
1-1-14	学園都市文化課	学園都市大学受講料納付のオンライン化	15
1-1-15	介護保険課	マルチペイメントによる多様な納付方法の展開	15
1-1-16	住宅政策課	市営住宅家賃等の納入通知書のオンライン化	16
施策② 窓口改革	¥		(17ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-2-1	デジタル推進室	全庁的なキャッシュレスの導入	18
1-2-2	経営計画課	全庁的なワンストップ窓口の推進	18
1-2-3	デジタル推進室	オンライン相談体制の構築	19
1-2-4	保健福祉センター	オンラインによる健康教育・健康相談の実施	19
1-2-5	農林課	市民農園等利用手続のデジタル化	20
1-2-6	市民生活課	おくやみコーナーのデジタル化	20
1-2-7	保険年金課	国保・後期高齢・年金事務の各申請手続の電子化	20
1-2-8	市民生活課	専門職による相談の環境整備	20
1-2-9	消費生活センター	暮らしの相談・支援の充実	21
1-2-10	福祉政策課	オンラインを活用した福祉相談体制の構築	21
1-2-11	生活自立支援課	オンラインを活用した学習支援・生活支援	21
1-2-12	子ども家庭支援センター	オンラインを活用した相談	21

施策③ マイナン	ノバーカードの利活用推進		(22ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-3-1	デジタル推進室	自治体マイナポイントの活用	23
1-3-2	市民課	マイナンバーカードの交付促進	23
1-3-3	デジタル推進室	マイナンバーカードの利活用推進	24
1-3-4	市民課	マイナンバーカードによる各種証明書等のオンライン申請	24
1-3-5	デジタル推進室	申請手続におけるタブレットの活用	25
1-3-6	デジタル推進室	マイナポータルを活用したプッシュ型通知の運用支援	25
施策④ AI等最	新デジタル技術の利用促進		(26ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-4-1	青少年若者課	若者支援情報のプル型・プッシュ型通知	27
1-4-2	デジタル推進室	市民向けチャットボットの利用拡大	27
1-4-3	高齢者いきいき課	スマートフォンアプリを活用した介護予防ポイント制度	28
1-4-4	健康医療政策課	地域包括ケアシステムの構築	28
1-4-5	子どものしあわせ課	LINEを活用した子育て支援情報の発信	29
1-4-6	学務課	多言語対応双方向通訳デバイスの活用	29
1-4-7	学習支援課	WEBを活用した学習支援講座の実施	30
1-4-8	学習支援課	アプリ「はちリカ」の運用	30
1-4-9	デジタル推進室	ライフイベントにおけるプッシュ型通知の実施	31
1-4-10	高齢者いきいき課	介護現場におけるデジタル機器の普及促進	31
1-4-11	高齢者いきいき課	就労活動支援コーディネート事業	31
1-4-12	保健福祉センター	SNSによる情報発信の促進とアプリ等を活用した健康づくり支援	31
1-4-13	ごみ減量対策課	ごみ・資源物収集アプリの導入	32
1-4-14	開発指導課	宅地開発等におけるAIチャットボットの活用	32
1-4-15	図書館課	図書館機能のデジタル化推進	32
施策⑤ デジタル	レデバイド対策推進		(33ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-5-1	デジタル推進室	デジタルデバイド対策推進	34
1-5-2	障害者福祉課	障害者向けスマートフォン教室の開催	34
1-5-3	デジタル推進室	デジタルデバイド対策推進	35
1-5-4	高齢者福祉課	高齢者向けスマートフォン教室の開催	35

施策⑥ デー	タの蓄積・共有と政策の実現		(36ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-6-1	都市戦略課	システムの活用によるEBPMの推進	37
1-6-2	高齢者いきいき課	各種データを活用した介護予防事業の効果分析	37
1-6-3	土地利用計画課	都市計画マスタープランの改定	38
1-6-4	清掃施設整備課	清掃施設管理におけるデジタル技術活用	38
1-6-5	公園課	公園台帳図の電子データ化による業務効率化	39
1-6-6	成人健診課	乳がん検診受診率の向上	39
1-6-7	観光課	観光客の人流のビックデータ等による解析と施策展開	39
1-6-8	交通企画課	施策展開におけるビッグデータ活用	40
1-6-9	市街地活性課	人流分析ツールの導入	40
1-6-10	住宅政策課	空き家等対策におけるEBPMの活用	40
1-6-11	デジタル推進室ほか	統合型GISによる地理空間情報の公開	40
1-6-12	税制課	新総合税システムにおける税統計データの提供	41
1-6-13	生活福祉総務課	生活保護法第15条及び第15条の2に基づく、医療扶助、介護扶助の適正化	41
1-6-14	子ども家庭支援センター	母子保健と児童福祉分野との一体的相談体制構築のための情報連携	41
基本方針2	2:地域課題の解消 ~D>	くによる安心で活力あるまちづくり~	
施策① 産学	公連携ネットワークの構築		(42ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-1-1	デジタル推進室ほか	市内企業・大学等との連携体制整備	43
2-1-2	観光課	デジタル技術を活用したMICE開催(ハイブリッド開催)等の支援	43
2-1-3	産業振興推進課	中小企業のDXへの取組に対する事業資金助成	44
2-1-4	産業振興推進課	デジタル技術を活用した販路拡大への補助	44
2-1-5	産業振興推進課	空き家等の活用によるサテライトオフィス、ワーケーション施設開業補助	44
2-1-6	産業振興推進課	商店街のデジタル化の支援・商店街のECサイト立上げ支援	44

施策② 多様な	主体による地域課題の解決		(45ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-2-1	デジタル推進室	全庁的なSNSの活用方針策定	46
2-2-2	地域教育推進課	学校運営協議会のオンライン開催	46
2-2-3	未来デザイン室	地域づくりDX推進	47
2-2-4	経営改革課·学習支援課	「学び」と「活動」が循環するしくみの構築	47
2-2-5	広聴課	LINEを活用したアンケートの推進	48
2-2-6	高齢者いきいき課	行政課題解決に資する市場サービスの育成	48
2-2-7	保健福祉センター	健診データ等を活用した地域課題の把握とアプローチ	48
2-2-8	産業振興推進課	コミュニティ拠点に関するコンテンツの情報発信	48
2-2-9	協働推進課	町会・自治会のデジタル化	49
2-2-10	福祉政策課	地域の福祉の担い手間のシステムを用いた連携	49
施策③ 防犯・防	5災対策		(50ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-3-1	防災課	OSS(Open Source Software)を用いた防災マップの公開	51
2-3-2	福祉政策課	システムを活用した支援者間連携(避難行動要支援者の支援)	51
2-3-3	防災課	ドローンを活用した災害時の情報収集や物資搬送等	52
2-3-4	防災課	消防団へのタブレット機器配備	52
2-3-5	水環境整備課	普通河川等の水位等監視情報システム	53
2-3-6	防犯課	犯罪被害発生状況の公開	53
2-3-7	防犯課	メール配信サービスによる防犯情報の提供	54
2-3-8	防災課	市民一人ひとりの状況に応じた避難行動の具体化	54
2-3-9	防災課	総合防災システムの構築	54
2-3-10	管理課	災害時対応用の自動診断・復旧システム導入	55
施策④ 観光資	源の活用とユニバーサルツーリズム	A	(56ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-4-1	学園都市文化課	アートを使った地域活性化事業の展開	57
2-4-2	文化財課	収蔵資料のデータベース化・オープンデータ化	57
2-4-3	観光課	市内観光情報を集約した観光情報ポータルサイトの構築支援	58
2-4-4	観光課	デジタル技術を活用したヴァーチャル体験による市内観光の魅力発信	58
2-4-5	スポーツ振興課	市内スポーツ情報の発信	58
2-4-6	文化財課	日本遺産フェスティバルにおけるデジタル技術活用	59
2-4-7	こども科学館	デジタル技術を活用した展示の実施や情報発信手法の向上	59
2-4-8	デジタル推進室	観光施設等のバリアフリー情報提供	59

施策⑤ オープ	ンデータの促進		(60ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-5-1	資産税課	固定資産税に関する概要調書のオープンデータ化	61
2-5-2	水再生施設課	下水道施設情報のオンライン公開	61
2-5-3	デジタル推進室	ローコードツールを利用したオープンデータ作成の自動化・省力化	62
2-5-4	都市計画課	都市計画閲覧システムのオンライン公開	62
2-5-5	開発審査課	市の地理空間情報のオンライン公開(開発行為の履歴等)	62
施策⑥ 地域の	デジタル化		(63ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-6-1	多文化共生推進課	デジタル技術を活用した多言語対応の充実	64
2-6-2	多文化共生推進課	海外友好交流都市との交流事業の実施	64
2-6-3	市街地活性課	まちなか交流・活動拠点の利用者等への無線LAN環境の提供	65
2-6-4	市街地活性課	公衆無線LANサービス提供による中心市街地活性化	65
2-6-5	放課後児童支援課	市立学童保育所の無線LAN環境整備	66
2-6-6	(参考)	(都事業)南大沢スマートシティ実施計画への協力	66
2-6-7	デジタル推進室	地域BWAの推進	66
2-6-8	保健総務課	デジタル技術の活用による健康危機管理体制の構築	67
2-6-9	交通企画課	AIオンデマンド交通の運行	67
2-6-10	住宅政策課	住宅のIoT化への支援	67
2-6-11	教育指導課	情報教育の基盤整備	67
2-6-12	教育指導課	副読本(社会科)のペーパーレス化	68
2-6-13	図書館課	電子図書館の推進	68
基本方針3:	行政の業務刷新 ~地域・野	見場から考える組織に~	
施策① 情報シ	ステムの標準化・共通化		(69ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-1-1	デジタル推進室	共通基盤システムの再構築	70
3-1-2	デジタル推進室	システム標準化の支援	70
3-1-3	税制課ほか	総合税システムの再構築	71
3-1-4	市民課・デジタル推進室	住民記録システム・印鑑登録システムの再構築	71
3-1-5	市民課・デジタル推進室	戸籍システムの再構築	72
3-1-6	福祉政策課ほか	統合福祉システムの再構築	72
3-1-7	介護保険課	介護保険システムの再構築	73
3-1-8	成人健診課	総合健診システムの再構築	73
3-1-9	保険年金課	国民健康保険システム・国民年金システム・後期高齢者医療システムの再構築	74
3-1-10	保育幼稚園課	子ども・子育て支援システムの再構築	74
3-1-11	選挙課	選挙人名簿システムの標準化	75
3-1-12	学務課	学齢簿・就学援助システムの再構築	75

施策② セキュリ	Jティ対策の徹底		(76ページ〜)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-2-1	デジタル推進室	情報セキュリティ研修・監査の実施	77
3-2-2	デジタル推進室	コンピュータウイルス等への防御策の徹底	77
施策③業務プ	ロセスのデジタル化		(78ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-3-1	公文書管理課	文書管理システムの導入	79
3-3-2	障害者福祉課	障害者(児)支援に関する情報の電子化	79
3-3-3	デジタル推進室	各所管のDX推進における伴走型支援 庁内インフラの整備	80
3-3-4	経営改革課	改革を日常にする市役所の構築	80
3-3-5	庁舎管理課	本庁舎電話交換設備の更新事業	81
3-3-6	デジタル推進室	庁内チャットボットの利用促進	81
3-3-7	交通事業課	交通安全教育におけるリモート教育、SNSによる情報発信の促進	82
3-3-8	安全衛生管理課	健康管理システムの導入	82
3-3-9	財務部・契約資産部・会計部	財務会計システムの更新と関連業務の改善	82
3-3-10	契約課	電子契約サービス(契約書の電子化)の導入	83
3-3-11	法制課	業務のデジタル化を実現するための規定整備	83
3-3-12	財政課	経済合理性やエビデンスを考慮した予算配分の実施	83
3-3-13	会計部	財務会計システムの更新に合わせた業務プロセス改善	83
3-3-14	監査事務局	公文書の電子化に対応した監査事務	84
3-3-15	職員課	職員採用におけるオンラインの活用	84
3-3-16	建築課	既存紙媒体の設計原図のPDF化	84
3-3-17	資産税課	固定資産税に関する異動処理の自動化	84
3-3-18	生活福祉総務課	生活保護に係る照会事務の電子化	85
3-3-19	保健対策課	結核健康診断の実施報告業務のデジタル化	85
3-3-20	ごみ減量対策課 ごみ総合相談センター	ごみ収集支援システムの導入	85
3-3-21	補修センター及び管理課	道路等異常情報の地図情報システム入力連動化	85
施策④ AI·RP	Aの利用促進		(86ページ~)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-4-1	デジタル推進室・経営改革課	全庁的なBPRの実施	87
3-4-2	デジタル推進室	全庁的な最新のデジタル技術の導入	87
3-4-3	デジタル推進室	会議録作成システムの運用	88
3-4-4	管理課	道路管理における新技術の活用	88

施策⑤ デジタ	施策⑤ デジタルを活用できる人財の育成 (			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ	
3-5-1	デジタル推進室	全庁向けの広範囲なDX関連研修	90	
3-5-2	デジタル推進室	デジタル人財育成方針の策定	90	
3-5-3	デジタル推進室	最新デジタル技術を習得するための効果的な人財育成	91	
3-5-4	デジタル推進室	デジタル技術を活用できる人財の確保・育成	91	
施策⑥ 職場環	境の最適化		(92ページ~)	
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ	
3-6-1	デジタル推進室	組織の壁を越えた活発なコミュニケーション文化の構築	93	
3-6-2	議事課	議会配付資料のデータ化、オンライン会議の開催	93	
3-6-3	労務課	テレワーク等の推進	94	
0 0 0	אמנניכנ	NO NOTE CONTROL OF THE CONTROL OF TH		
3-6-4	デジタル推進室	オンライン会議の活用による業務効率化	94	
			94 94	



八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画 アクションプラン

令和4年度(2022年度)~7年度(2025年度)

令和4年(2022年)9月

発行: 八王子市

編集: 八王子市デジタル推進室

住所: 〒192-8501

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話: 042-649-6044(直通)